

## 業務報酬基準・工事監理小委員会（第4回）議事次第

日時：平成19年8月22日（水）

13：30～15：30

場所：国土交通省4階特別会議室

### 1. 開会

### 2. 議事

- (1) 第3回業務報酬基準・工事監理小委員会議事要旨の確認について
- (2) 工事監理業務について
- (3) 業務報酬基準見直しの方向性について
- (4) その他

### 3. 閉会

#### <配付資料>

- 資料1 業務報酬基準・工事監理小委員会（第3回）議事要旨（案）
- 資料2 工事監理業務についての論点整理
- 資料3 業務報酬基準見直しの方向性について
- 資料4 業務報酬基準見直しの実態調査について

参考資料1 業務報酬基準・工事監理小委員会委員名簿

参考資料2 業務報酬基準・工事監理小委員会のスケジュール

参考資料3 業務報酬基準（建設省告示第1206号）と局長通達

参考資料4 社会資本整備審議会答申（抜粋）（業務報酬・工事監理部分）

参考資料5 完了検査申請書

## 業務報酬基準・工事監理小委員会（第3回）議事要旨（案）

日 時：平成19年6月22日（金）15:30～17:30

場 所：国土交通省合同庁舎3号館4階特別会議室

出席者：久保小委員長、秋山委員、大宇根委員、岡本委員、金箱委員、北委員  
平野委員、古阪委員、牧村委員、松本委員、峰政委員、村上委員

## 〔議事要旨〕

- 前回議事要旨の確認を行った。
- 2名の委員より、業務報酬基準の見直し等に関し、論点整理のためのプレゼンテーションがあった。
- 国土交通省より、業務報酬基準見直しの方向性について論点整理の説明があった。
- これらに関し委員より、以下の発言があった（プレゼンテーションにおける意見も含む）。

## 《業務報酬見直し全般に関して》

- ・ 安い設計監理報酬を底上げすればよいという議論ではなく、建築設計・工事監理という業務内容について国民に理解を求め、それに見合う報酬を議論すべき。
- ・ 現行の報酬基準が必ずしも分かりやすいものとなっていないことから、建築主からは標準外の業務についてほとんど報酬を認められていない実態がある。
- ・ 設備設計に関しては報酬額を業務開始時に決めずに、業務が終わった段階で初めて交渉し、下請が当然不利になっている実態がある。

## 《標準業務内容及び標準外業務内容の見直し》

- ・ 工事監理業務の前提となる設計図書の完成度により、業務量が大きく影響を受けることから、この点についてきちんと議論すべき。
- ・ 設備業務に関し、省エネルギー計画書の作成、CASBEEの評価等の業務が、標準的な業務となりつつある。また、コンピューターの発展によりシミュレーション業務も大幅に増大している。
- ・ 標準業務内容は契約書（の雛形）と合わせることは非常にいい。S54年当時は、建築士の業務が大変たくさんあることを示すためにプロセスを示すような表現になっているが、現時点では、むしろ契約書に合わせる方がよい。

## 《工事監理業務の見直し》

- ・ 工事監理の報酬はごくわずかであり、品質確保のための工事監理を行うためには、追加的作

業という位置付けで費用が加算できるようにすべき。

- ・（上記発言に対し、）建築士法の工事監理が付加的な業務になるのはおかしく、むしろ、本質的な業務と捉える必要。
- ・ 現行の報酬基準における工事監理の中には、設計意図の具体化と品質管理という異なる機能がある。これについて整理を行わなければ、本来工事監理に支払われる報酬が、設計意図の具体化に限定され、品質管理が十分に行われないことが懸念される。
- ・ 設計については今般、専門分化した制度設計が行われているが、工事監理については行われていない。工事監理における専門分化について、小委員会で議論を行い、報酬基準に反映されるかどうか等について検討する必要がある。
- ・ S54年当時は設計者が工事監理を行っている実態を前提に標準業務を整理しているが、第三者による工事監理も増えていることを前提に見直しを行うべき。

#### 《建物用途等の見直し》

- ・ 現行の報酬基準の建物用途類型は、工場の高性能化、住居系の高層化等に対応しきれていない。

#### 《略算式の見直し》

- ・ 工事費により標準人日を算定する方式が現実には即さなくなっている。建物の種類と同時に面積・グレードに応じ対応できるよう工夫すべき。
- ・ 設計・工事監理それぞれの業務の段階ごと、例えば建築確認時までにはどれだけの人日を要するのかを示す方が建築主にとっても理解しやすい。
- ・ 設計行為は高度な知識・経験で情報を生産する創造的な行為。その業務量は人・日ではなく、人・時で示すべきではないか。
- ・ 専門分化に対応して、構造、設備のみならず、意匠、統括といった役割についても、業務量を区分できないか検討してほしい。

#### 《その他》

- ・ 近年、改修工事が増加しており、これの設計・工事監理の業務内容を調査し、業務報酬が適正になるよう検討する必要。
- ・ 建築士事務所の賠償責任保険は、アメリカでも破綻事例があるなど、様々な問題を抱えており、団体等でよく調査する必要。

## 工事監理業務についての論点整理

## 〔建築士法の定義〕

- 工事監理とは、その者の責任において、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかいないかを確認すること（士法第2条第6項）。

（注1）設計図書とは、「建築物の建築工事実施のために必要な図面（現寸図その他これに類するものを除く。）及び仕様書（士法第2条第5項）」をいう。

（注2）一定規模以上の建築物に関し、その者の責任において、①設計図書を作成すること、②工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかいないかを確認することが建築士の独占業務。

- 工事監理を行う場合において、工事が設計図書のとおりに実施されていないと認めるときは、直ちに、工事施工者に対して、その旨を指摘し、当該工事を設計図書のとおりに実施するよう求め、当該工事施工者がこれに従わないときは、その旨を建築主に報告する（改正後の士法第18条第3項）。

## 〔告示1206号（業務報酬基準）における定義〕

- 「工事監理等」として人日を算出している。

## （1）工事監理

## ①設計意図を施工者に正確に伝えるための業務

- ・ 施工者との打合せ
- ・ 図面の作成（スケッチ等であり、実施設計の延長と考えられる図書は含まないと注記。）

## ②施工図等を設計図書に照らして検討及び承諾する業務

- ・ 施工図の検討及び承諾
- ・ 模型、材料及び仕上げ見本の検討及び承諾

- ・ 建築設備の機械器具の検討及び承諾

### ③工事の確認及び報告

- ・ 工事が設計図書及び請負契約に合致するかどうかの確認及び建築主への報告
- ・ 工事完了検査及び契約条件が遂行されたことの確認

### ④工事監理業務完了手続き

- ・ 契約の目的物の引き渡しの立会い
- ・ 業務完了通知書及び関係図書の建築主への提出

## (2) 工事の契約及び指導監督（略）

### [工事監理業務の課題]

#### 1) 告示 1206 号に内在する課題

- 告示 1206 号に定める「工事監理等」に基づく業務（工事監理等の名目で報酬をもらい行っている業務内容）においては、
  - ①建築士法で定める狭義の工事監理
  - ②工事監理に付随する業務（工事の契約及び指導監督）
  - ③「図面の作成」を拡大解釈した実施設計の延長線上の設計行為（さらに本来追加業務として行うべき設計変更もある）が混在している実態があるのではないか。
- 限られた「工事監理等」の業務報酬のなかで、現実的に（優先的に）必要とされる②、③の業務が優先され、結果として、狭義の工事監理が残されたわずかな報酬で可能な範囲でしか行われていない実態が相当数あるのではないか。

（注）なお、これとは別に建築主が工事監理の必要性を理解せず、十分な報酬を支払わず、結果として十分な工事監理がなされていない状況もあると思われる。

#### 2) 設計者側の実務上の課題

- 設計図書には、①建築主の要求を満たした上で、②法適合性に加えて、③施工の妥当性（合理性）が求められ、これらの条件を満たした設計図書があれば、工事

施工者はこれに基づき施工が可能となり、工事監理者は、「工事と設計図書を照合」することが可能となる。

- しかしながら、現実には、工事着手時点で、建築主の要求や法適合性は満たしているものの、施工の妥当性を満たしていない設計図書が多く、この結果として工事段階でも設計行為（検討不十分の設計行為の詰めの作業、設計行為のやり直し等（工事施工者が行っている場合もある））が行われており、十分な工事監理が行えないひとつの要因となっているのではないか。

#### [今後の検討の方向性]

##### 1) 告示 1206 号の見直し（業務内容）

- 現在の告示 1206 号に定める「工事監理等」について、分解し、整理をし直す。
  - ①建築士法で定める狭義の工事監理
    - 「工事監理」として業務量を算出。
  - ②工事監理に付随する業務（工事の契約及び指導監督）
    - 「工事の契約及び指導監督」として業務量を算出。
  - ③「図面の作成」を拡大解釈した実施設計の延長線上の設計行為（さらに本来追加業務として行うべき設計変更もある）
    - 設計業務の一部として組み込み、「設計」として業務量を算出。
    - 設計変更については、追加業務として明確化する。
- 併せて、「設計」の標準業務とは、建築主の要求や法適合性のみならず、施工の妥当性も満たした設計図書の作成（完成・完備された設計図書の作成）と位置づけ、これに不十分な設計図書を作成する場合については業務量を補正する仕組みとする。

##### 2) 告示 1206 号の見直し（業務量）

- 告示 1206 号改訂にあたっては、例えば、別添の「工事監理業務のモデル」を参考に、こういった業務内容を適切な頻度（抽出率、照合する部位等）で行った場

合の工事監理の業務量を実態調査し、これをもとに標準業務量を定める（適切な頻度は具体的には規定せず、実態の平均値としての業務量を定めることとなる）。

### 3) 工事監理のマニュアル（ガイドライン）の作成

- また、告示 1206 号の見直しを踏まえ、概ね適切と思われる頻度（抽出率、照合する部位等）、具体的な照合方法の詳細等について、マニュアル（ガイドライン）を定める。

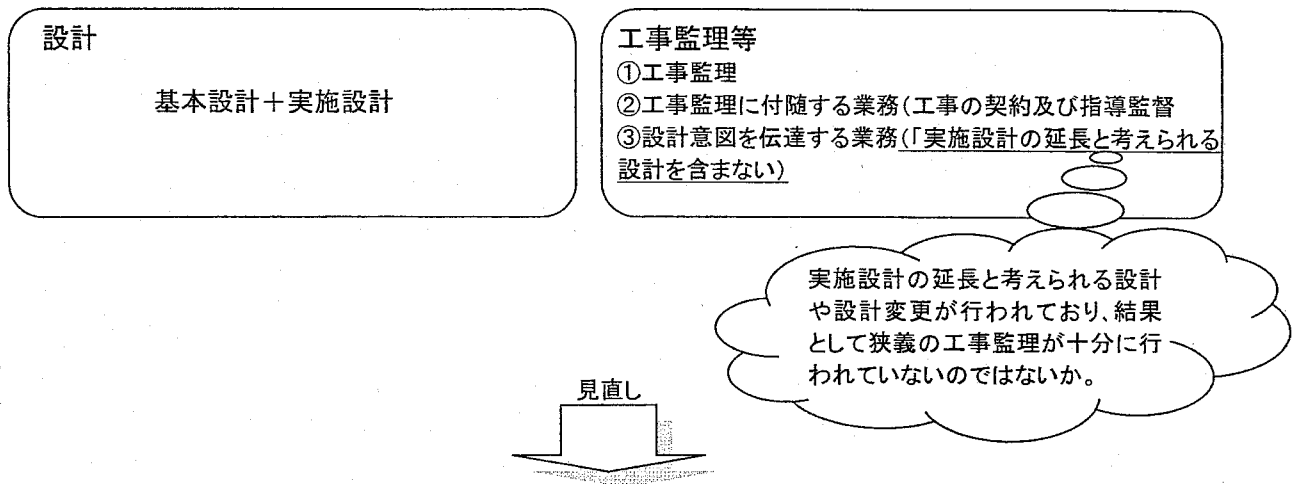
### 4) 中間検査・完了検査申請書における工事監理の状況報告の充実

- さらに、こうした工事監理（前述の「工事監理業務のモデル」等を参考にした水準の工事監理）が行われることを前提に、建築基準法の適合性を確保する観点から、中間検査・完了検査の際に提出される工事監理の状況報告書の記載を充実させることを検討する。

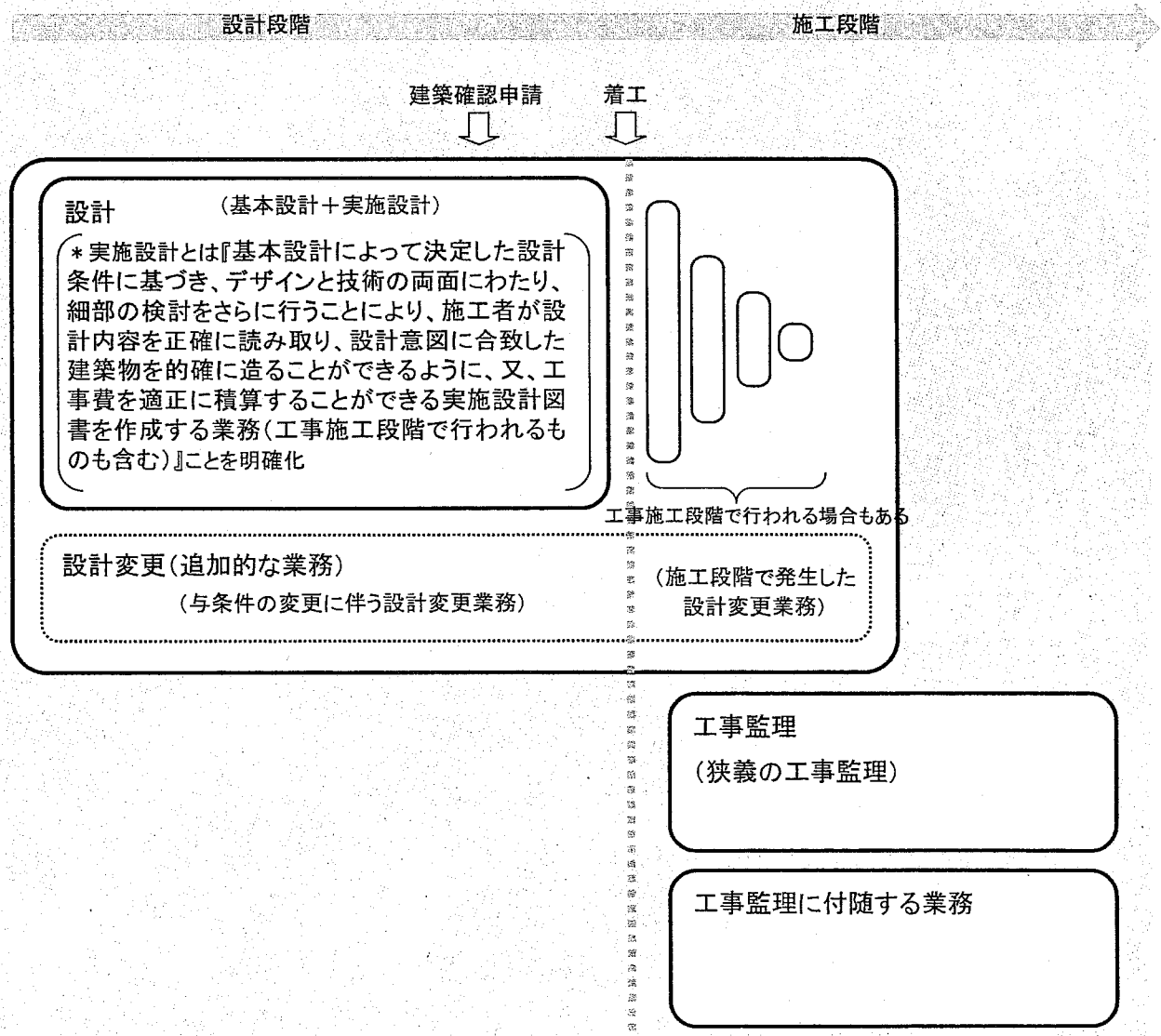
### 5) その他の見直し

- 加えて、
  - ・ 建築士試験内容の見直しに際し、工事監理に関する出題を増加させる
  - ・ 建築士受験資格における実務経験見直しに際し、工事監理に資する実務を位置づける等を検討する。

■現在の告示1206号の構成



■見直しの方向



# 付1. 工事監理業務のモデル

(建築士の行う工事監理基準原案調査報告書 昭和54年3月)

| 工事区分         | 項目        | 施 工 管 理                                                                                                                                                                                 |                     |
|--------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|              |           | 工事監理に関する内容                                                                                                                                                                              | 施工管理要領              |
| ① 工事着手前の準備業務 | 設計図書      | 設計図書の疑義提出(代管工法についての提案を含む)                                                                                                                                                               | 設計図書の検討             |
|              | ※(工事施工体制) | 施工計画書(安全・衛生・近隣公害への考慮)、総合工程表(関連工事との調整)、見積内訳明細書、工事着手届、現場代理人届、主任技術者届、現場員配置届、下請リスト等                                                                                                         | 書類の作成               |
|              | 総合打ち合わせ   | 部分工程、各工事項の調整                                                                                                                                                                            | 打ち合わせ開催、打ち合わせ記録の作成  |
|              | 官庁検査      | 中間検査、竣工検査                                                                                                                                                                               | 官公庁手続、検査立ち会い        |
| ② 工事期間中の共通業務 | ※(工事報告書)  | 出来高、工事内容、検査、打ち合わせ内容                                                                                                                                                                     | 報告書の作成              |
|              | ※(工事費請求)  | 出来高調査、請求書                                                                                                                                                                               | 書類の作成               |
|              | 竣工検査      | 社内、工事監理者、建築主                                                                                                                                                                            | 検査および検査立ち会い         |
|              | 引き渡し関係書類  | 竣工検査届、竣工届、引き渡し書                                                                                                                                                                         | 書類の作成               |
| ③ 仮設工事       | 引き渡し      | 受け渡し書(重要図書、取り扱い説明書、鍵、備品)                                                                                                                                                                | 引き渡し                |
|              | 監理業務完了報告書 |                                                                                                                                                                                         |                     |
|              | ※(設計変更)   | 設計変更見解書                                                                                                                                                                                 | 設計変更見解書の作成          |
|              | 施工計画      | 仮設計図書(敷地境界、仮囲い、ベンチマーク、足場、揚重機、仮設建物、仮設動力等)、安全、衛生、近隣公害対策、関連工事との調整、作業動線                                                                                                                     | 仮設計図書施工計画書の作成       |
| ④ 土工         | なわ張り      | 建築基準線と敷地境界線との距離・角度、建物の大きさ・方位                                                                                                                                                            | なわ張り検査              |
|              | ベンチマーク    | 位置、高さ(設計G・Lとの関係)、築造方法(沈下・移動防止)、養生                                                                                                                                                       | ベンチマーク検査            |
|              | 遣方        | 高さ(設計G・Lとの関係)、柱芯・壁芯、敷地境界線との関係、逃げ幅                                                                                                                                                       | 遣方検査                |
|              | 仮囲い足場     | 〔原囲い〕敷地境界線との関係、耐風対策、第三者侵入防止対策(足場)耐風対策(壁つなぎ)、沈下対策、飛来落下防止対策(養生網、朝顔)                                                                                                                       | 仮囲い、足場検査            |
| ⑤ 土工         | 施工計画      | 〔山止め〕工法(通水工法・無振動・無騒音工法の必要性有無)構造計算、計測管理計画(山止壁の変形、切ばり軸力、周辺地盤の沈下等)、施工図(平面、断面、建家外壁線・柱・梁との関係、根切り工事との関係)〔根切り〕工法、根切り順序、各次根切り深さと根切り量、施工図(山止め工事との関係)〔排水〕工法、排水対策地盤(衛生の有無)、排水量、近隣井戸との関係、施工図、水位測定計画 | 土工施工計画書の作成          |
|              | 山止め       | 山止壁の施工精度測定、山止壁の変形測定、山止壁からの清水・土砂流の有無検査、切りばりの軸力と浮き上り測定、周辺の地盤・建物・埋設管の沈下測定、敷地内外の水位測定                                                                                                        | 山止め検査<br>検査・測定記録の作成 |

(別添)

注: ※ ( ) の項目は、本章で取り扱う工事監理業務ではないが、参考として一応記載した。

| 工事監理要領            | 工 事 監 理                                                                         |                                                                                 | 備 考                              |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
|                   | 工 事 監 理 内 容                                                                     | 工 事 監 理 内 容                                                                     |                                  |
| 設計図書の検討           | 設計図書の説明(特に設計上重要な事項)、設計図書の疑義回答                                                   | 設計図書の説明(特に設計上重要な事項)、設計図書の疑義回答                                                   | 設計者との打ち合わせ                       |
| 書類の受理・確認          | 施工計画書(安全・衛生・近隣公害への考慮)、総合工程表(関連工事との調整)、見積内訳明細書、工事着手届、現場代理人届、主任技術者届、現場員配置届、下請リスト等 | 施工計画書(安全・衛生・近隣公害への考慮)、総合工程表(関連工事との調整)、見積内訳明細書、工事着手届、現場代理人届、主任技術者届、現場員配置届、下請リスト等 | 建築主へ提出                           |
| 打ち合わせ開催(随時)、記録の受理 | 部分工程、各工事項の調整                                                                    | 部分工程、各工事項の調整                                                                    | 竣工時には工事監理に関する業務の履行方式について確認       |
| 検査立ち会い            | 中間検査、竣工検査                                                                       | 中間検査、竣工検査                                                                       |                                  |
| 報告書の受理            | 出来高、工事内容、検査、打ち合わせ内容                                                             | 出来高、工事内容、検査、打ち合わせ内容                                                             | 建築主へ提出                           |
| 書類の受理・確認          | 出来高調査、請求書                                                                       | 出来高調査、請求書                                                                       | 建築主へ提出                           |
| 検査および検査立ち会い       | 建築主                                                                             | 建築主                                                                             | 建築主検査・立ち会い                       |
| 書類の受理・確認          | 竣工検査届、竣工届、引き渡し書                                                                 | 竣工検査届、竣工届、引き渡し書                                                                 |                                  |
| 引き渡し立ち会い          |                                                                                 |                                                                                 |                                  |
| 書類の作成・提出          |                                                                                 |                                                                                 | 建築主へ提出                           |
| 設計変更の指示、見解書の受理    | 建築主と打ち合わせ、設計図書、指示書                                                              | 建築主と打ち合わせ、設計図書、指示書                                                              | 設計者との打ち合わせ                       |
| 施工計画書の受理・助言       | 仮設計図書(敷地境界、仮囲い、ベンチマーク、足場、揚重機、仮設建物、仮設動力等)、安全、衛生、近隣公害対策、関連工事との調整                  | 仮設計図書(敷地境界、仮囲い、ベンチマーク、足場、揚重機、仮設建物、仮設動力等)、安全、衛生、近隣公害対策、関連工事との調整                  |                                  |
| 検査立ち会い・確認         | 建築基準線と敷地境界線との距離・角度、建物の大きさ・方位                                                    | 建築基準線と敷地境界線との距離・角度、建物の大きさ・方位                                                    | 周辺構築物(沈下・移動しない物)に予備のベンチマークを設けておく |
| 検査立ち会い・確認         | 位置、高さ(設計G・Lとの関係)、築造方法(沈下・移動防止)、養生                                               | 位置、高さ(設計G・Lとの関係)、築造方法(沈下・移動防止)、養生                                               |                                  |
| 検査立ち会い・確認         | 高さ(設計G・Lとの関係)、柱芯・壁芯、敷地境界線との関係、逃げ幅                                               | 高さ(設計G・Lとの関係)、柱芯・壁芯、敷地境界線との関係、逃げ幅                                               |                                  |
| 施工計画書の受理・助言       | 〔山止め〕工法、構造計算、施工図(建築外壁線・柱・梁との関係)、計測管理計画                                          | 〔山止め〕工法、構造計算、施工図(建築外壁線・柱・梁との関係)、計測管理計画                                          | 周辺の地盤沈下防止対策                      |
| 検査・測定記録の受理・確認     | 山止壁の施工精度、山止壁の変形、切りばりの軸力、周辺地盤・建物・埋設管の沈下                                          | 山止壁の施工精度、山止壁の変形、切りばりの軸力、周辺地盤・建物・埋設管の沈下                                          |                                  |

| 工事区分         | 項目        | 施工管理                                                                                                                                                                           |                                    |
|--------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
|              |           | 工事監理に関する内容                                                                                                                                                                     | 施工管理要領                             |
| ④ 土工工事       | 根切        | 基準高からの深さ、平面形状、根切り底の土質確認（直接基礎の場合、支持地盤の有無確認）、根切り面のドライワーク                                                                                                                         | 根切り検査                              |
|              | 埋め戻し、盛土   | 埋め戻し土の選定、締固め方法及び施工状況、余盛り高さ                                                                                                                                                     | 埋め戻し、盛土検査                          |
|              | 施工計画      | 工程表、杭配置図、試験杭位置、施工順序、精度管理方法、杭頭処理方法、安全・公害対策、トミルクの調査、杭の積み降り・仮置き・建起し方法、杭の継手方法、支持力の算定方法、スライム【場所打ち杭】掘削方法、安定液の調合と管理方法、スライムの処理方法、鉄筋かごの組み立て・建込み・継手方法、コンクリートの調合と打ち込み方法                   | 地盤工事施工計画書の作成                       |
|              | 施工業者選定    | 経歴書、施工実績、管理能力、所有機械設備、溶接工の資格                                                                                                                                                    | 施工業者の調査・選定                         |
| ⑤ 地盤工        | 杭材        | 【既成杭】杭材の規格、JISマーク、径と長さ、製造年月日<br>【場所打ち杭】鉄筋の規格・径・長さ、コンクリートのスランプト圧縮強度                                                                                                             | 杭材料の検査、検査記録の作成<br>場所打ち杭の検査、検査記録の作成 |
|              | 試験杭       | 【既成杭】最終打ち止り深さ（柱状図の支持層との照合）、支持力の算定（打撃エネルギー、最終貫入量）、打撃回数、打撃時間<br>【場所打ち杭】支持層の深さと土質、掘削孔径、垂直度、スライム量と処理結果、掘削時間                                                                        | 試験杭施工記録の作成                         |
|              | 本杭        | 杭の位置、垂直度、深さ、障害物の有無<br>【既成杭】最終貫入量、リバウンド量、推定支持力、杭体破損の有無、継手の溶接管理<br>【場所打ち杭】孔径、深さ、崩壊の有無、安定液の管理、スライム処理、鉄筋かごの浮き上り防止、コンクリートの打設管理（トレミー管の挿入深さ、コンクリートポリューム等）                             | 本杭施工の検査、施工記録の作成                    |
|              | 載荷試験計画    | 載荷装置、載荷重、載荷方法、試験杭・反力杭の位置                                                                                                                                                       | 載荷試験計画書の作成                         |
| ⑥ 鉄筋コンクリート工事 | 載荷試験      | 時間、載荷重、杭頭部の沈下、降伏荷重、極限荷重、支持力の算定                                                                                                                                                 | 載荷試験の実施、試験記録の作成                    |
|              | 杭頭処理      | 切り揃え位置、筋りによる杭体破損防止、基礎中へのアンカー方法                                                                                                                                                 | 杭頭処理の検査                            |
|              | 直接基礎の地盤   | 地盤（割栗、砂利、砂、捨コンクリート等）の材質、張り厚さ、突き固め具合、水平度                                                                                                                                        | 地盤の検査                              |
|              | コンクリート施工図 | 階高、スパン、基礎・柱・梁・床板・壁等の位置と寸法、開口部の位置と寸法、貫通孔・埋め込み器具・アンカーボルト・インサート・差し筋の位置と寸法、防水立ち上りの納まり、外壁伸縮目地の位置と寸法、屋根床板の勾配、木レンガの位置、建築図（仕上げしろ）・構造図（必要断面）・設備図（配管、ダクト、機器）との照合による増し打ち・断面欠損・偏位位置変更の有無検討 | コンクリート施工図の作成<br>断面位置変更の要否検討        |
| 型枠工事         | 型枠工事施工計画  | 型枠材料、制確材、型枠構成方法、存置期間、解体順序、転用計画                                                                                                                                                 | 型枠工事施工計画書の作成                       |

| 工事区分         | 項目        | 施工管理                                                                                 |                                                                                                                                                                                |
|--------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |           | 工事監理に関する内容                                                                           | 備考                                                                                                                                                                             |
| ④ 土工工事       | 根切        | 検査立ち会い・確認、根切りの深さ、平面形状、根切り底の土質確認（直接基礎の場合、支持地盤の有無確認）、根切り深さの変更検討指示                      |                                                                                                                                                                                |
|              | 埋め戻し、盛土   | 検査立ち会い・確認（抜き取り）<br>施工計画書の受理・承諾                                                       | 設計条件を満足し、近隣公害対策を配慮した適正工法の選定                                                                                                                                                    |
|              | 杭配置図      | 杭配置図、杭頭処理方法<br>【既成杭】杭打ち工法、支持力の算定方法<br>【場所打ち杭】掘削工法、スライムの処理方法、コンクリートの調合、鉄筋かごの組み立て・継手方法 |                                                                                                                                                                                |
|              | 経歴書       | 経歴書、施工実績、溶接工の資格                                                                      | 施工および管理能力を有する業者の選定                                                                                                                                                             |
| ⑤ 地盤工        | 杭材        | 検査立ち会い・確認（抜き取り）<br>検査記録の受理・確認                                                        | 【既成杭】杭材の規格、JISマーク、径と長さ、製造年月日<br>【場所打ち杭】鉄筋の規格・径・長さ、コンクリートのスランプト圧縮強度                                                                                                             |
|              | 試験杭       | 試験杭の立ち会い・確認<br>記録の受理・確認<br>変更の有無の指示                                                  | 【既成杭】打ち止り深さ、支持力<br>【場所打ち杭】支持層の深さ                                                                                                                                               |
|              | 本杭        | 施工記録の受理・確認<br>変更の有無の指示                                                               | 杭の位置と深さ、障害物の有無<br>【既成杭】最終貫入量、リバウンド量、推定支持力、杭体破損の有無<br>【場所打ち杭】孔径、深さ                                                                                                              |
|              | 載荷試験計画    | 計画書の受理・承諾<br>試験立ち会い・確認<br>試験記録の受理・確認<br>変更の有無の指示                                     | 載荷装置、載荷重、載荷方法、試験杭・反力杭の位置<br>降伏荷重、極限荷重、支持力                                                                                                                                      |
| ⑥ 鉄筋コンクリート工事 | 杭頭処理      | 杭頭処理の検査・確認（抜き取り）                                                                     | 基礎中へのアンカー方法                                                                                                                                                                    |
|              | 直接基礎の地盤   |                                                                                      |                                                                                                                                                                                |
|              | コンクリート施工図 | 施工計画書の受理・承諾<br>断面位置変更の有無の指示                                                          | 階高、スパン、基礎・柱・梁・床板・壁等の位置と寸法、開口部の位置と寸法、貫通孔・埋め込み器具・アンカーボルト・インサート・差し筋の位置と寸法、防水立ち上りの納まり、外壁伸縮目地の位置と寸法、屋根床板の勾配、木レンガの位置、建築図（仕上げしろ）・構造図（必要断面）・設備図（配管、ダクト、機器）との照合による増し打ち・断面欠損・偏位位置変更の有無検討 |
|              | 型枠工事施工計画  | 施工計画書の受理・承諾                                                                          | 型枠材料、存置期間<br>躯体精度を確保する型枠構成と所要コンクリート強度<br>発現までの存置期間                                                                                                                             |

| 工事区分                  | 項目           | 施 工 管 理                                                                                                                                                                                                                                                                        |                       |
|-----------------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
|                       |              | 工事監理に關連する内容                                                                                                                                                                                                                                                                    | 施工管理要領                |
| ⑥ 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 工 事 | 配筋要領図        | 基礎・柱・梁・床板・壁等の鉄筋種別・径・長さ・位置・間隔・本数・継手位置、継手長さ、ベンド位置、定着長さ、フックの形状、振り、開口、貫通孔通りの補強筋の径・長さ・本数・柱と梁取合部（パネルゾーン）等重要部位の配筋納まり                                                                                                                                                                  | 配筋要領図の作成              |
|                       | コンクリート工事施工計画 | 〔製造工場〕 JIS表示許可の有無、製造能力、管理能力（主任技術者の有無、その他）、輸送時間<br>〔調 合〕 設計基準強度、調合強度、セメントの種類、骨材の種類・粒径・比重、有害成分の対策、混和剤の種類と投入時間、計画調合表（スランプ、水セメント比、単位水量、単位セメント量、骨材量、混和剤量等）<br>〔打ち込み〕 各階打設量、ポンプ機能と台数、打ち込み順序、打ち込み高さ、締め固め方法、打ち継ぎ位置、養生方法<br>〔試 験〕 テストピース採取要領（採取位置、個数、養生方法）<br>圧縮試験要領、スランプ、空気量・比重の現場試験要領 | コンクリート工事施工計画書の作成      |
|                       | 鉄筋・型枠の材料     | 〔鉄 筋〕 JIS規格証明書、試験記録<br>〔型 枠〕 品質、形状、断面                                                                                                                                                                                                                                          | 鉄筋の証明書、試験記録の作成、型枠材の検査 |
|                       | 配 筋          | 鉄筋径・位置・間隔・本数・定着位置と長さ、継手の位置と長さ、振りとスベーパー位置、スターラップ・フープの位置と形状、ベンド位置、フックの形状、差筋・補強筋の位置と本数、結束と保持<br>〔圧 接〕 圧接工の資格、圧接面の処理、圧接位置、加熱時間、コブの形状                                                                                                                                               | 配筋検査                  |
|                       | 圧 接 試 験      | 引っ張り強度（切断部位置）                                                                                                                                                                                                                                                                  | 試験記録の作成               |
|                       | 出 し          | 基準量、柱芯、壁芯、逃げ量                                                                                                                                                                                                                                                                  | 量出し検査                 |
|                       | 型枠組み立て解体     | 〔組み立て〕 建入れ（鉛直、水平、通り）基礎・柱・梁・壁・床板の位置と寸法、フォームタイ・接木の断面寸法と間隔、支柱の位置、水平つなぎ、筋違、型枠足元の固定、埋め込み金物の取り付け位置、スリーブ、木レンガの取り付け位置、型枠内の清掃<br>〔解 体〕 存置期間、解体順序、支保工の盛替                                                                                                                                 | 型枠の組み立て解体検査           |
|                       | コンクリート打ち込み   | 型枠内の清掃と散水、コンクリートの締め固め、鉄筋の品れ防止、打ち込み後の養生、打ち継ぎ処理                                                                                                                                                                                                                                  | コンクリート打ち込み立ち会い        |
|                       | コンクリート試験     | スランプ、空気量の測定、軽量コンクリートの比重測定、テストピース採取、圧縮強度試験                                                                                                                                                                                                                                      | 試験記録の作成               |
|                       | 打ち上りコンクリート   | 表面状態・補修カ所・補修方法                                                                                                                                                                                                                                                                 | コンクリートの検査、補修方法の決定     |
| ⑦ 鉄 骨 工 事             | 製 作 工 場 選 定  | 経歴書、施工実績、工場規模、所有設備、生産能力、管理能力、溶接工、製品運搬経路                                                                                                                                                                                                                                        | 製作工場の調査選定             |
|                       | 工 場 製 作 要 領  | 製作工程、管理体制、鋼材、高力ボルト、溶接棒の種類と使用部位、現寸要領、加工・組み立て方法、溶接方法、各種検査要領、錆止め塗装、記号                                                                                                                                                                                                             | 工場製作要領書の作成            |
|                       | 材 料          | 鋼材・高力ボルトの JIS 規格証明書、試験記録                                                                                                                                                                                                                                                       | 証明書・試験記録の作成           |
|                       |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                       |
|                       |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                       |

| 工事区分 | 項目                      | 工 事 監 理                 |                                                                                                                                           |
|------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      |                         | 工事監理要領                  | 内 容                                                                                                                                       |
|      | 配筋要領図の受理・承諾             | 配筋要領図の受理・承諾             | 基礎・柱・梁・床板・壁等の鉄筋種別・径・長さ・位置・間隔・本数・継手位置、継手長さ、ベンド位置、定着長さ、フックの形状、振り、開口、貫通孔通りの補強筋の径・長さ・本数、柱と梁取合部（パネルゾーン）等重要部位の配筋納まり                             |
|      | 施工計画書の受理・承諾             | 施工計画書の受理・承諾             | 〔製造工場〕 JIS表示許可の有無<br>〔調 合〕 調合強度、有害成分の対策、計画調合表<br>〔打ち込み〕 締め固め方法、打ち継ぎ位置、養生方法<br>〔試 験〕 テストピース採取要領（採取位置、個数、養生方法）<br>圧縮試験要領、スランプ、空気量・比重の現場試験要領 |
|      | 鉄筋の証明書・試験記録の受理・確認       | 鉄筋の証明書・試験記録の受理・確認       | 〔鉄 筋〕 JIS規格証明書、試験記録                                                                                                                       |
|      | 検査立ち会い・確認（抜き取り）         | 検査立ち会い・確認（抜き取り）         | 鉄筋径・位置・間隔・本数・定着位置と長さ、継手の位置と長さ、振りとスベーパー位置、スターラップ・フープの位置と形状、ベンド位置、フックの形状、差筋・補強筋の位置と本数、結束と保持<br>〔圧 接〕 圧接工の資格、圧接面の処理、圧接位置、コブの形状               |
|      | 試験記録の受理・確認              | 試験記録の受理・確認              | 引っ張り強度（切断部位置）                                                                                                                             |
|      | 検査立ち会い・確認（抜き取り）         | 検査立ち会い・確認（抜き取り）         | 基準量                                                                                                                                       |
|      | 検査立ち会い・確認（抜き取り）         | 検査立ち会い・確認（抜き取り）         | 〔組み立て〕 基礎・柱・梁・壁・床板の位置と寸法<br>〔解 体〕 存置期間                                                                                                    |
|      | 試験記録の受理・確認              | 試験記録の受理・確認              | 軽量コンクリートの比重、圧縮強度                                                                                                                          |
|      | コンクリートの検査（抜き取り）、補修方法の承諾 | コンクリートの検査（抜き取り）、補修方法の承諾 | 表面状態・補修カ所・補修方法                                                                                                                            |
|      | 選定書の受理・承諾               | 選定書の受理・承諾               | 経歴書、施工実績、工場規模、所有設備、生産能力、管理能力、溶接工、製品運搬経路                                                                                                   |
|      | 要領書の受理・承諾               | 要領書の受理・承諾               | 製作工程、管理体制、鋼材、高力ボルト、溶接棒の種類と使用部位、現寸要領、加工・組み立て方法、溶接方法、各種検査要領、錆止め塗装、記号                                                                        |
|      | 証明書・試験記録の受理・確認          | 証明書・試験記録の受理・確認          | 鋼材・高力ボルトの JIS 規格証明書、試験記録                                                                                                                  |
|      |                         |                         |                                                                                                                                           |

| 工事<br>区分 | 工 事 項                       | 施 工 管 理                                                                                                                                                                                                                                                |                         |
|----------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
|          |                             | 工 事 監 理 に 関 連 す る 内 容                                                                                                                                                                                                                                  | 施 工 管 理 要 領             |
| 鉄 骨 工 事  | 溶接工技量付加試験<br>(溶接部の重要度が高い場合) | 溶接姿勢、溶接部の目視・非破壊試験曲げ・引っ張り試験                                                                                                                                                                                                                             | 溶接工技量付加試験の実施            |
|          | 工 作 図                       | 建築物の基礎線と鉄骨基礎線との関係、スパン・階高等の基準寸法、柱・梁・筋違いの位置と断面寸法、継手位置と部材間のクリアランス、アンカーボルトの材種・径・長さ・位置・本数、高力ボルトの材種・径・長さ・位置・本数、溶接部と溶接部の詳細寸法、接合部の詳細寸法、鉄筋貫通孔の位置・径、設備配管貫通孔・コンクリート充填孔の位置・形状・寸法、補強、その他工事（内外装・建具等の下地との取り合い）との関連、キャンパバーの大きさ、各部材の使用材種、部材記号                           | 工作図の作成                  |
|          | 現 寸 図<br>(必要カ所ののみ)          | 現場用と現寸図用のスチールテープ照合、建築物基礎線と鉄骨基礎線との関係、スパン、階高等の基準寸法、柱・梁・筋違いの位置と断面寸法、継手位置と部材間のクリアランス、アンカーボルトの材種・径・長さ・位置・本数、高力ボルトの材種・径・長さ・位置・本数、溶接部と溶接部の詳細寸法、接合部の詳細寸法、鉄筋貫通孔の位置・径・設備配管貫通孔・コンクリート充填孔の位置・形状・寸法、補強、その他工事（内外装・建具等の下地との取り合い）との関連、キャンパバーの大きさ、各部材の使用材種、部材記号、現寸図作成カ所 | 現寸検査                    |
|          | 製 品                         | 鉄骨業者の社内検査結果確認、各部材の加工精度（階高・部材長さ・材断面・仕口の寸法・水平・垂直・角度、曲り・ねじれ・まぐれの有無）、溶接部目視検査（アンダーカット・ビット・オーバーラップ・ビードの不整・すみ肉の脚長不足・突き合わせの余盛り不足・われ・クレーター・スラグ除去不良の有無）、溶接部非破壊検査（フローホール・溶け込み不足・われ・スラグ巻き込み等の有無）、高力ボルト摩接面の処理、各種貫通孔の位置と寸法、錆止め塗装、部材記号                                | 製品検査<br>検査記録の作成         |
| 事 業      | 現 場 施 工 計 画                 | 【建方計画】建方工程、建方量換、建方順序、搬入計画、アンカーボルトのセット方法、建方補強方法、台付ワイヤーの取り付け方法、至み直し方法、建入検査方法、作業足場、安全・公害対策<br>【現場工作】仮締めボルト・本締めボルトの施工と検査方法、現場溶接の施工と検査方法                                                                                                                    | 現場施工計画書の作成              |
|          | 建 方                         | アンカーボルトのセット状況、ベースモルタルの材料・大きさ・水平度・角度、鉄骨製品の検収、柱・梁の位置と方向、仮締めボルトの本数、建方補強、至み直し、建入れ測定                                                                                                                                                                        | 建方検査                    |
|          | 高 力 ボ ル ト 接 合               | 摩接面の処理、締め付き後のキャリブレーション、ボルトの締め付け順序、80%締め付けのマーク、本締め後のトルク値                                                                                                                                                                                                | 高力ボルト本締めめの検査<br>検査記録の作成 |
|          | 現 場 溶 接                     | 溶接部の磨損、ルート間隔、裏あて材、エンドタブの材質・形状・取付状況、溶接部の種類と保管、溶接作業養生、溶接部目視検査（アンダーカット・ビット・オーバーラップ・ビードの不整・すみ肉の脚長不足・突き合わせの余盛り不足・われ・クレーター・スラグ除去不良の有無）、溶接部非破壊検査（フローホール・溶け込み不足・われ・スラグ巻き込み等の状況）                                                                                | 現場溶接検査<br>検査記録の作成       |

| 工 事 監 理 要 領                       | 工 事 監 理 内 容                                                                                                                                                                                                                                            | 備 考                                 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                        |                                     |
| 試験立ち会い・確認                         | 溶接姿勢、溶接部の目視・非破壊試験曲げ・引っ張り試験                                                                                                                                                                                                                             |                                     |
| 工作図の受理・承諾                         | 建築物の基礎線と鉄骨基礎線との関係、スパン・階高等の基準寸法、柱・梁・筋違いの位置と断面寸法、継手位置と部材間のクリアランス、アンカーボルトの材種・径・長さ・位置・本数、高力ボルトの材種・径・長さ・位置・本数、溶接部と溶接部の詳細寸法、接合部の詳細寸法、鉄筋貫通孔の位置・径、設備配管貫通孔・コンクリート充填孔の位置・形状・寸法、補強、その他工事（内外装・建具等の下地との取り合い）との関連、キャンパバーの大きさ、各部材の使用材種、部材記号                           | 仕上げ工事・設備工事との関連および仮設金物の取り付け等について確認する |
| 検査立ち会い・確認<br>(抜き取り)               | 現場用と現寸図用のスチールテープ照合、建築物基礎線と鉄骨基礎線との関係、スパン、階高等の基準寸法、柱・梁・筋違いの位置と断面寸法、継手位置と部材間のクリアランス、アンカーボルトの材種・径・長さ・位置・本数、高力ボルトの材種・径・長さ・位置・本数、溶接部と溶接部の詳細寸法、接合部の詳細寸法、鉄筋貫通孔の位置・径・設備配管貫通孔・コンクリート充填孔の位置・形状・寸法、補強、その他工事（内外装・建具等の下地との取り合い）との関連、キャンパバーの大きさ、各部材の使用材種、部材記号、現寸図作成カ所 | 工作図と照合                              |
| 検査立ち会い・確認<br>(抜き取り)<br>検査記録の受理・確認 | 鉄骨業者の社内検査結果確認、各部材の加工精度（階高・部材長さ・材断面・仕口の寸法・水平・垂直・角度、曲り・ねじれ・まぐれの有無）、溶接部目視検査（アンダーカット・ビット・オーバーラップ・ビードの不整・すみ肉の脚長不足・突き合わせの余盛り不足・われ・クレーター・スラグ除去不良の有無）、溶接部非破壊検査（フローホール・溶け込み不足・われ・スラグ巻き込み等の有無）、高力ボルト摩接面の処理、各種貫通孔の位置と寸法、錆止め塗装、部材記号                                | 寸法精度と仕上げの程度の確認                      |
| 計画書の受理・承諾                         | 建方順序、アンカーボルトのセット方法、建方補強方法、本締めボルトの施工と検査方法、現場溶接の施工と検査方法                                                                                                                                                                                                  |                                     |
| 検査立ち会い・確認<br>(抜き取り)               | アンカーボルトのセット状況、柱・梁の位置と方向、仮締めボルトの本数、建方補強、至み直し、建入れ測定                                                                                                                                                                                                      |                                     |
| 検査立ち会い・確認<br>(抜き取り)<br>検査記録の受理・確認 | 本締め後のトルク値                                                                                                                                                                                                                                              |                                     |
| 検査立ち会い・確認<br>(抜き取り)<br>検査記録の受理・確認 | 溶接部目視検査（アンダーカット・ビット・オーバーラップ・ビードの不整・すみ肉の脚長不足・突き合わせの余盛り不足・われ・クレーター・スラグ除去不良の有無）、溶接部非破壊検査（フローホール・溶け込み不足・われ・スラグ巻き込み等の状況）                                                                                                                                    |                                     |

| 工事区分                                                                                                  | 項目        | 施工管理                                                                                |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
|                                                                                                       |           | 工事監理に關連する内容                                                                         | 施工管理要領           |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 材料種、寸法、割り付け、控え壁、開口部・貫通部の位置・補強、基礎・躯体との定着                                             | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 1日の積み上げ高さ、検査要領                                                                      | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 補強筋・定着筋、最上段の充填モルタル                                                                  | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 割り付け、躯体との取り付け、開口部まわりの補強、モルタル充填                                                      | 施工図の作成           |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 取り付け、モルタル充填、検査要領                                                                    | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 取り付け金物、補強筋、充填モルタル、シーリング、溶接部                                                         | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 床組・軸組・天井下地などの各部寸法・現寸納り、躯体との取り付け・取り合い                                                | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 養生、乾燥度のチェック、検査要領                                                                    | 施工要領書の作成         |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 検査        | 木材選定、躯体との取り付け、建入れ、補強金物、防蟻・防虫、養生、乾燥度（必要により計測）                                        | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 材料種ごとの防水保護層・下地との納まり（防水層貫通部、防水層立上り部、防水端部、出隅・入隅部、シーリング部、エクスパンション部、ドレイン等取り付け部、伸縮目地部など） | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 重要部位・重要作業ごとの工法・養生・検査要領（次項「検査」の内容に同じ）                                                | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 下地検査      | 下地の平坦度・水勾配・乾燥・作業面および周辺環境の清浄程度                                                       | 下地検査<br>検査記録の作成  |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 防水層施工と仕上り | 出隅・入隅部、立ち上り部、端部、取り付け品まわり、防水層貫通部、シーリング部、目地部                                          | 防水層検査<br>検査記録の作成 |
|                                                                                                       | 水張り試験     | 防水層の漏水                                                                              | 漏水試験<br>試験記録の作成  |
|                                                                                                       | 施工要領      | 割り付け、張りしろ、出隅・入隅部、目地、緊結方法、取り付け金物、防蟻                                                  | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 取り付け手順、養生、検査要領（次項「検査」の内容に同じ）                                                        | 施工要領書の作成         |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 検査        | 目達、取り付け緊結方法、養生                                                                      | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 割り付け、張りしろ、出隅・入隅部、目地、伸縮目地、特殊部分の取り付け金物                                                | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 下地、張り付け方法、養生、検査要領（次項「検査」の内容に同じ）                                                     | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 張り上り、目地                                                                             | 検査・確認（抜き取り）      |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 主要部（軒・棟・けらば、谷）、壁・樋などの取り合い、仕上げ材・下地材の躯体への取り付け、防蟻・防食・シーリング                             | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 主要部の強度、漏水防止上の作業手順                                                                   | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 主要部の強度、漏水防止、防蟻・防食上の要点                                                               | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 部材寸法、部材相互・躯体との固定、防蟻・防食                                                              | 施工図の作成           |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 取り付け手順、表面処理・養生方法                                                                    | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 防蟻・防食（下地共）、取り付け、養生                                                                  | 検査・確認            |

| 工事区分                                                                                                  | 項目        | 施工管理                                                                                |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
|                                                                                                       |           | 工事監理に關連する内容                                                                         | 施工管理要領           |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 材料種、寸法、割り付け、控え壁、開口部・貫通部の位置・補強、基礎・躯体との定着                                             | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 1日の積み上げ高さ、検査要領                                                                      | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 補強筋・定着筋、最上段の充填モルタル                                                                  | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 割り付け、躯体との取り付け、開口部まわりの補強、モルタル充填                                                      | 施工図の作成           |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 取り付け、モルタル充填、検査要領                                                                    | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 取り付け金物、補強筋、充填モルタル、シーリング、溶接部                                                         | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 床組・軸組・天井下地などの各部寸法・現寸納り、躯体との取り付け・取り合い                                                | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 養生、乾燥度のチェック、検査要領                                                                    | 施工要領書の作成         |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 検査        | 木材選定、躯体との取り付け、建入れ、補強金物、防蟻・防虫、養生、乾燥度（必要により計測）                                        | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 材料種ごとの防水保護層・下地との納まり（防水層貫通部、防水層立上り部、防水端部、出隅・入隅部、シーリング部、エクスパンション部、ドレイン等取り付け部、伸縮目地部など） | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 重要部位・重要作業ごとの工法・養生・検査要領（次項「検査」の内容に同じ）                                                | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 下地検査      | 下地の平坦度・水勾配・乾燥・作業面および周辺環境の清浄程度                                                       | 下地検査<br>検査記録の作成  |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 防水層施工と仕上り | 出隅・入隅部、立ち上り部、端部、取り付け品まわり、防水層貫通部、シーリング部、目地部                                          | 防水層検査<br>検査記録の作成 |
|                                                                                                       | 水張り試験     | 防水層の漏水                                                                              | 漏水試験<br>試験記録の作成  |
|                                                                                                       | 施工要領      | 割り付け、張りしろ、出隅・入隅部、目地、緊結方法、取り付け金物、防蟻                                                  | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 取り付け手順、養生、検査要領（次項「検査」の内容に同じ）                                                        | 施工要領書の作成         |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 検査        | 目達、取り付け緊結方法、養生                                                                      | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 割り付け、張りしろ、出隅・入隅部、目地、伸縮目地、特殊部分の取り付け金物                                                | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 下地、張り付け方法、養生、検査要領（次項「検査」の内容に同じ）                                                     | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 張り上り、目地                                                                             | 検査・確認（抜き取り）      |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 主要部（軒・棟・けらば、谷）、壁・樋などの取り合い、仕上げ材・下地材の躯体への取り付け、防蟻・防食・シーリング                             | 施工図の作成           |
|                                                                                                       | 施工要領      | 主要部の強度、漏水防止上の作業手順                                                                   | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 主要部の強度、漏水防止、防蟻・防食上の要点                                                               | 検査・確認            |
|                                                                                                       | 施工要領      | 部材寸法、部材相互・躯体との固定、防蟻・防食                                                              | 施工図の作成           |
| ④ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 施工要領      | 取り付け手順、表面処理・養生方法                                                                    | 施工要領書の作成         |
|                                                                                                       | 検査        | 防蟻・防食（下地共）、取り付け、養生                                                                  | 検査・確認            |



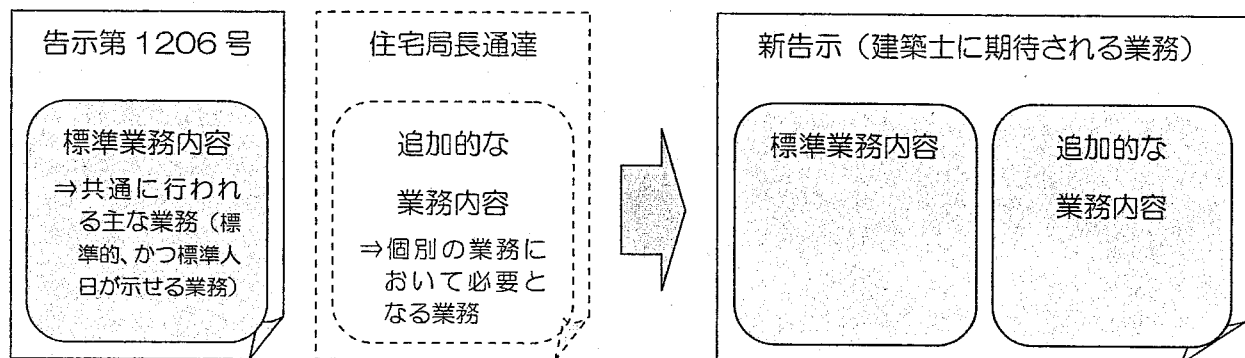
## 業務報酬基準見直しの方向性について

## [基本的考え方について]

1. 業務報酬基準の実効性を高める観点から、「建築主が容易に理解できる業務報酬基準体系とすること」を基本とする。

## [告示の見直しについて：標準業務内容]

2. 告示 1206 号と住宅局長通達を融合させ、人・日略算表の対象となる「標準業務」と対象とならない「追加的な業務」(の例示)を明記する。



## 【現行】

○告示の中で標準業務内容が、通達の中で追加的な業務内容が明記。

○通達が存在があまり知られておらず、追加的な業務が社会に認識されていない状況。

→ この結果として、設計変更等の追加的な業務が業務報酬に反映されていないとの不満の声が多い。

## 【見直しの方向性】

○現在の告示と通達を融合させ、新告示の中で、標準業務内容と追加的な業務内容を明記。

3. 四会契約約款・業務委託書との整合を図りつつ、告示の標準業務内容を修正する（契約書と報酬基準における標準業務の整合を図る）。併せて、追加的な業務の例示についても修正する。

《参考1（素案）参照。》《参考2（工事監理について詳述した素案）参照。》

---

[告示の見直しについて：建築物の用途等による類別、人・日略算表]

---

4. 人・日略算表において、人・日に影響を与える要素に何があり、どう組み合わせることが適切かについて、以下の方向で整理を行う。

- 1) 建築物の用途等による類別について 《参考3参照。》《参考4参照。》
  - 戸建住宅を除き3類型となっている現行の類別について、そもそもの施設類型（15程度）ごとにサンプルを抽出し、実態調査を行い、その後、意匠・構造・設備の建物規模（床面積）に応じた業務量の挙動が概ね一致するものを、同じ類別として整理を行う。
  - そのうえで、意匠・構造・設備それぞれの実情に応じた補正を行えるよう、考え方を示す。
- 2) 工事費の別を床面積の別に改めることについて 《参考5参照。》
  - どういった類の建築物について標準的な業務量を示しているかを明確にするため、人・日の根拠となる建築物のイメージを補正要素に基づき、示す。
- 3) 構造・設備を区分して示すことについて 《参考5参照。》
  - ・ 設計・工事監理ともに、意匠・構造・設備に分割した業務量を示す。
  - ・ 意匠をさらに、（狭義の）意匠と総括（統括）業務に分割することについては、実態調査を踏まえ、検討する。

---

#### [工事監理業務の充実について]

---

5. 工事監理業務に関し、一定水準の工事監理（建築基準法で対象としている事項以外も含めた工事監理）業務を前提として、標準的な業務内容とその場合の人・日を告示 1206 号に定める。
6. また、告示の実効性を高めるとともに工事監理業務の適正化を図るため、この水準（告示 1206 号に標準的な業務内容として定める水準）の工事監理を行うためのガイドラインを作成する。さらに、建築基準法における中間検査・完了検査申請の際に添付される工事監理の状況報告について、建築主事等の立場から充実させるとともに、建築士試験内容等についても工事監理の実効性を高める観点からの見直しを行う。

---

#### [その他]

---

7. 今後の定期的な見直しに備え、業務実態（標準業務・追加的業務の業務量等）のデータ収集方法等について検討を行う。

標準業務内容、追加的な業務の例示の構成案

標準業務内容

|                                                                                                                                                      |                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.設計                                                                                                                                                 |                                                                                                                                              |
| (1) 基本設計                                                                                                                                             | 【定義】委託者から提示された要求条件を設計条件に置き換えたうえで、建築物の平面と空間の構成、各部の寸法や面積、建築・設備として備えるべき機能、主な使用材料や設備機器の類別と品質、予算とのバランス等を検討し、それらを総合して建築物の内外のデザインを立案し、基本設計図書を作成する業務 |
| ア 設計条件の整理                                                                                                                                            |                                                                                                                                              |
| イ 法令上の諸条件の調査・打合せ                                                                                                                                     |                                                                                                                                              |
| ① 法令上の諸条件の調査                                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| ② 建築確認申請に関わる打合せ                                                                                                                                      |                                                                                                                                              |
| ウ 上下水道・ガス等の供給状況の調査                                                                                                                                   |                                                                                                                                              |
| エ 基本設計方針の策定                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| ① 総合検討                                                                                                                                               |                                                                                                                                              |
| ② 基本計画案の説明と依頼主の承認                                                                                                                                    |                                                                                                                                              |
| オ 基本設計と基本設計図書の作成                                                                                                                                     |                                                                                                                                              |
| ① 基本設計                                                                                                                                               |                                                                                                                                              |
| ② 基本設計図書の作成                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| カ 工事費概算書の作成                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| キ 基本設計内容の説明と依頼主の承認                                                                                                                                   |                                                                                                                                              |
| ① 基本設計内容の説明                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| ② 基本設計図書の依頼主の承認                                                                                                                                      |                                                                                                                                              |
| (2) 実施設計                                                                                                                                             |                                                                                                                                              |
| 【定義】基本設計によって決定した設計条件に基づき、デザインと技術の両面にわたり、細部の検討をさらに行うことにより、施工者が設計内容を正確に読み取り、設計意図に合致した建築物を的確に造ることができ、文、工事費を適正に積算することができる実施設計図書を作成する業務(工事施工段階で行われるものを含む) |                                                                                                                                              |
| ア 建設意図と要求条件の確認                                                                                                                                       |                                                                                                                                              |
| イ 法令上の諸条件の調査                                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| ウ 官公庁との打合せ                                                                                                                                           |                                                                                                                                              |
| エ 実施設計方針の策定                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| ① 総合検討                                                                                                                                               |                                                                                                                                              |
| ② 実施設計方針の承認                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| オ 実施設計と実施設計図書の作成                                                                                                                                     |                                                                                                                                              |
| ① 実施設計                                                                                                                                               |                                                                                                                                              |
| ② 実施設計図書の作成                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| カ 工事費概算書の作成                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| キ 実施設計内容の説明と依頼主の承認                                                                                                                                   |                                                                                                                                              |
| 2.工事監理(建築の工事監理)                                                                                                                                      |                                                                                                                                              |
| ア 工事監理方針の協議等                                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| ① 工事監理業務方針の協議                                                                                                                                        |                                                                                                                                              |
| ② 工事監理方法の変更                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| イ 設計意図の把握等のための業務                                                                                                                                     |                                                                                                                                              |
| ① 設計図書の検討                                                                                                                                            |                                                                                                                                              |
| ② 質疑書・提案書の検討・報告                                                                                                                                      |                                                                                                                                              |
| ③ 請負代金内訳書・工程表の承認                                                                                                                                     |                                                                                                                                              |
| ウ 設計意図及び設計内容を施工者に正確に伝えるための業務                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| エ 施工図等を設計図書に照らして検討及び承諾する業務                                                                                                                           |                                                                                                                                              |
| ① 施工図等の検討・承認                                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| ② 工事材料・建築設備の機器及び仕上見本等の検討・承認                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| オ 概観設計変更                                                                                                                                             |                                                                                                                                              |
| カ 工事の確認及び報告                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| ① 工事と設計図書、工事請負契約との合致の確認・報告                                                                                                                           |                                                                                                                                              |
| ② 工事の完了検査等                                                                                                                                           |                                                                                                                                              |
| キ 官公庁の検査の立会い等                                                                                                                                        |                                                                                                                                              |
| ク 監理業務完了手続き                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
| ① 工事監理契約の目的物の引渡しの手続き                                                                                                                                 |                                                                                                                                              |
| ② 工事監理報告書の提出                                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| 3.工事監理に付随するその他の業務                                                                                                                                    |                                                                                                                                              |
| ア 施工計画を検討し、助言する業務                                                                                                                                    |                                                                                                                                              |
| イ 工事費支払審査を行う業務                                                                                                                                       |                                                                                                                                              |
| ① 工事費支払請求の審査                                                                                                                                         |                                                                                                                                              |
| ② 最終支払請求の審査                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |

追加的な業務の例示

|                                        |  |
|----------------------------------------|--|
| 0.調査・企画                                |  |
| ア 調査・企画業務                              |  |
| ① 建設意図と要求条件の把握                         |  |
| ② 法令上の諸条件の調査                           |  |
| ③ 官公庁からの情報収集                           |  |
| ④ 事業計画についての調査・検討                       |  |
| ⑤ 敷地利利用計画についての調査・検討                    |  |
| ⑥ 施設計画についての調査・検討                       |  |
| ⑦ 建設プロジェクト企画資料の作成                      |  |
| ⑧ 建設プロジェクト企画案の作成                       |  |
| ⑨ 工事費概算書の作成                            |  |
| ⑩ 建設プロジェクト日程計画の作成                      |  |
| ⑪ 関係者への説明                              |  |
| ⑫ 敷地測量・地盤調査の立案等                        |  |
| ⑬ 環境に対する影響に関する調査                       |  |
| 1.設計                                   |  |
| (1) 基本設計                               |  |
| ア 供給・処理に関する折衝                          |  |
| イ 特別の法令上の手続き等                          |  |
| ① 特別の法令上の手続き                           |  |
| ② その他の打合せ・折衝                           |  |
| ウ 関係者への説明                              |  |
| ① 設計者としての説明                            |  |
| ② 依頼主が行う説明への協力                         |  |
| エ その他                                  |  |
| ① 依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更               |  |
| ② 土質調査に関する指導・助言                        |  |
| ③ 近隣建造物の調査又はそれに関する指導・助言                |  |
| (2) 実施設計                               |  |
| ア 供給・処理に関する折衝                          |  |
| イ 特別の法令上の手続き等                          |  |
| ① 特別の法令上の手続き等                          |  |
| ② その他の打合せ・折衝                           |  |
| ウ 関係者への説明                              |  |
| ① 設計者としての説明                            |  |
| ② 依頼主が行う説明への協力                         |  |
| エ その他                                  |  |
| ① 依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更               |  |
| ② 高度の構造解析                              |  |
| ③ 構造試験等に対する指導・助言                       |  |
| ④ 特殊構造の採用による増加する業務                     |  |
| ⑤ 土木設計                                 |  |
| ⑥ 特別なインテリアデザイン                         |  |
| (3) 設計変更                               |  |
| ① ランドスケープデザイン                          |  |
| ② 特殊分野の設計と図書の作成                        |  |
| ③ 特別な資料の作成                             |  |
| ④ 特別な透視図・模型等の作成                        |  |
| ⑤ 構造に関する評価・評定                          |  |
| ⑥ 防災に関する評価・評定                          |  |
| 2.工事監理(建築の工事監理)                        |  |
| ア 施工計画の協議等                             |  |
| ① 施工計画の協議等                             |  |
| ② 工事請負契約の協議等                           |  |
| イ 関連工事の調整を行う業務                         |  |
| ① 関連工事の調整を行う業務                         |  |
| ② 部分使用・部分引き渡しの手続きを行う業務                 |  |
| 3.工事監理に付随するその他の業務                      |  |
| ア 施工計画等の特別な検討・助言                       |  |
| イ 工事請負契約に技術的に協力する業務                    |  |
| ① 施工者選定についての助言                         |  |
| ② 原積用図書の作成                             |  |
| ③ 工事請負契約の準備への技術的助言                     |  |
| ④ 見積書・見積書への協力                          |  |
| ⑤ 見積書内容の検討                             |  |
| ⑥ 代書書(VIE)の審査                          |  |
| ウ 建築物の建築に関する法令若しくは条例の規定に基づく手続きの代理を行う業務 |  |
| エ その他                                  |  |
| ① 竣工図の作成                               |  |

## 標準業務内容の詳細(案)《工事監理関連のみ》

## 2. 工事監理(狭義の工事監理)

|                                      |                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>ア. 工事監理方針の協議等</b>                 |                                                                                                                                                      |
| ①工事監理方針の協議                           | 工事監理の着手に先立って、工事監理の方針について依頼主と協議する業務。                                                                                                                  |
| ②工事監理方法の変更                           | 工事監理方法の変更が必要な場合に依頼主と協議する業務                                                                                                                           |
| <b>イ. 設計意図の把握等のための業務</b>             |                                                                                                                                                      |
| ①設計図書の検討                             | 設計図書を技術的に検討し、設計意図を把握するとともに、設計図書の矛盾、脱漏、不具合等についての委託者への報告と処置について協議を行う業務。                                                                                |
| ②質疑書・提案書の検討・報告                       | 施工者からの工事に関する質疑書又は提案書について、技術的に検討し、依頼主に報告する業務。                                                                                                         |
| ③請負代金内訳書・工程表の承認                      | 施工者から提出される請負代金内訳書・工程表の検討、承認及び依頼主に報告する業務。                                                                                                             |
| <b>ウ. 設計意図及び設計内容を施工者に正確に伝えるための業務</b> |                                                                                                                                                      |
|                                      | <p>設計意図及び設計内容を正確に施工者に伝えるために、施工者と打合せを行う業務。必要に応じて説明図等を作成して施工者に交付する業務。</p> <p>設計図書に基づいて設計図書の作成者が作成した詳細図等を、工程表に基づき施工者が工事を円滑に遂行するため必要な時期に、施工者に交付する業務。</p> |
| <b>エ. 施工図等を設計図書に照らして検討及び承諾する業務</b>   |                                                                                                                                                      |
| ①施工図等の検討・承認                          | 施工者が作成・提出する施工図(原寸図・工作図等をいう。)、模型等が設計図書の内容に適合しているか否かを検討する業務。                                                                                           |
| ②工事材料・建築設備の機器及び仕上見本等の検討・承認           | 施工者が提出する工事材料・建築設備の機器及び仕上見本等についての指示と設計図書の内容に適合しているか否かを検討する業務。                                                                                         |
| <b>オ. 軽微な設計変更</b>                    |                                                                                                                                                      |
|                                      | 工事費の変更を伴わない軽微な変更について、施工者に対して必要な指示を行う業務。                                                                                                              |
| <b>カ. 工事の確認及び報告</b>                  |                                                                                                                                                      |
| ①工事と設計図書・工事請負契約との合致の確認・報告            | <p>1) 工事が設計図書及びその他工事請負契約の内容に適合しているか否かについて、確認対象工事に応じた合理的方法に基づく確認を行う業務。</p> <p>2) 不適合箇所がある場合、施工者への必要な注意、指示と依頼主に報告する業務。</p>                             |

|                       |                                                                                                                       |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | 3) 修正の確認と依頼主に報告する業務。<br>4) 必要と認められる場合の破壊検査を行う業務。<br>5) 設計図書に定められた立会を行う業務(工事写真による確認に代えることができる)。                        |
| ②工事の完了検査等             | 1) 工事請負契約の目的物が設計図書及びその他工事請負契約の内容に適合しているか否かを確認し、依頼主に報告する業務。<br>2) 不具合のある場合の施工者への指示と依頼主に報告する業務。<br>3) 修正の確認と依頼主に報告する業務。 |
| <b>キ. 官公庁の検査の立会い等</b> |                                                                                                                       |
|                       | 建築基準法等の法令に基づく官公庁等の検査に必要な書類を作成・提出し、及び立会い、その指示事項等について依頼主に報告する業務。                                                        |
| <b>ク. 監理業務完了手続き</b>   |                                                                                                                       |
| ①工事監理契約の目的物の引渡しの立会い   | 施工者から依頼主への工事請負契約の目的物の引渡しに立会う業務。                                                                                       |
| ②工事監理報告書の提出           | 工事監理報告書及び工事監理者が業務上作成する図書を依頼主に提出する業務。                                                                                  |

### 3. 工事監理に付随するその他の業務

|                           |                                                                                                                                          |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>ア. 施工計画を検討し、助言する業務</b> |                                                                                                                                          |
|                           | 1) 施工者が作成・提出する施工計画につき、設計図書に定められた品質及び工事上の安全が確保できない恐れがあると明らかに認められるか否かについて検討し、必要があるときは、施工者に対して助言する業務。<br>2) 施工計画に重大な問題がある場合、その旨を依頼主に報告する業務。 |
| <b>イ. 工事費支払審査を行う業務</b>    |                                                                                                                                          |
| ①工事費支払請求の審査               | 出来高払いにおける出来高の審査その他、依頼主の工事代金支払に際して技術的な審査が必要となる場合、書類検査及び現場検査等必要な手段を用いて審査し、依頼主に報告する業務。                                                      |
| ②最終支払請求の審査                | 工事の完了検査に合格したのち、施工者から提出される最終工事費請求につき、工事請負契約に適合しているかどうかを技術的に審査し、依頼主に報告する業務。                                                                |

別表第1 建築物の用途等は別の見直しで実態調査の方向性

| 類型  | 建築物の用途等                                                                               | 考え方                                 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 第1類 | 工場、車庫、市場、倉庫等                                                                          | 難易度の低いものと考えられるものから、第1類、第2類、第3類の順に整理 |
| 第2類 | 体育館、観覧場、学校、研究所、庁舎、事務所、駅舎、百貨店、店舗、共同住宅、寄宿舍等                                             |                                     |
| 第3類 | 銀行、美術館、博物館、図書館、公会堂、劇場、映画館、集会所（オーディトリウムを有するものに限る。）、ナイトクラブ、ホテル、旅館、料理店、放送局、病院、診療所、複合建築物等 |                                     |
| 第4類 | 1 戸建住宅（一般的な戸建住宅を除く。）                                                                  | * 告示に考え方は明記されていない。                  |
|     | 2 一般的な戸建住宅                                                                            |                                     |

## 【現行の類別】



| 建築物の施設類型            | 建築物の標準的な用途例                  |
|---------------------|------------------------------|
| ①物流施設               | ・ 車庫、市場、倉庫                   |
| ②生産施設               | ・ 工場                         |
| ③運動施設               | ・ 体育館                        |
| ④行政施設               | ・ 庁舎                         |
| ⑤業務施設               | ・ 事務所、銀行、放送局                 |
| ⑥商業施設               | ・ 店舗、量販店、百貨店                 |
| ⑦共同住宅               | ・ 分譲マンション                    |
| ⑧教育施設               | ・ 幼稚園、小・中学校、高等学校             |
| ⑨専門的教育・研究施設         | ・ 大学、各種専門学校、研究所              |
| ⑩宿泊施設               | ・ ホテル、旅館                     |
| ⑪医療施設               | ・ 病院                         |
| ⑫福祉・厚生施設            | ・ 老人ホーム、老人保健施設               |
| ⑬文化・交流・娯楽施設         | ・ 美術館、博物館、図書館、公会堂、集会所、劇場、映画館 |
| ⑭戸建住宅（一般的な戸建住宅を除く。） | —                            |
| ⑮一般的な戸建住宅           | —                            |

## 【見直しに向けた実態調査の施設類型イメージ(注)】

○上記のような15程度の施設類型を対象として、業務量に関する実態調査を実施。

○実態調査の結果、業務量の変動の挙動が類似した施設類型は同じ類別に整理する予定。

注) 区分は関係団体からの提案をベースにしたイメージであり、今後の検討を要する。

## 難易度に係る要素（素案）

## ①意匠

標準的な建物用途以外の建築物を設計又は工事監理する場合は、下表の用途の例示を考慮すること。

| 建築物の施設類型            | 用途の例示                      |                                    |                            |
|---------------------|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
|                     | 標準                         | 標準よりやや難                            | 標準より難                      |
| ①物流施設               | 一般的倉庫等                     | 立体倉庫等                              | 冷蔵倉庫等、特殊設備を付帯する倉庫等         |
| ②生産施設               | 一般組立工場等                    | 化学工場、薬品工場、食品工場等                    | クリーンルーム、バイオ等、特殊設備を付帯する工場等  |
| ③運動施設               | 一般体育館、武道館、スポーツジム等          | 屋内プール、スケート場、スタジアム、複合体育館等           | 国際競技用体育館、特別な施設設備を有する施設等    |
| ④行政施設               | 合同庁舎、出張所等の一般庁舎等            | 議事堂、警察署、消防署、郵便局、中央庁舎等、特殊施設が附帯するもの、 | 超高層庁舎等                     |
| ⑤業務施設               | 一般事務所、賃貸事務所等               | 銀行、本社ビル等に類する事務所等                   | 放送局、TVスタジオ等の特殊用途ビル、超高層事務所等 |
| ⑥商業施設               | 一般店舗、スーパーマーケット等            | ショールーム、百貨店、ショッピングセンター等             | 複合商業施設等、                   |
| ⑦共同住宅               | 公営住宅、社宅、一般賃貸共同住宅等          | 分譲共同住宅、複雑な賃貸共同住宅等                  | 超高層共同住宅等                   |
| ⑧教育施設               | 一般の幼稚園、小・中学校、高等学校等         | 私立学校、特殊なプログラムを有する公立学校等             | —                          |
| ⑨専門的教育・研究施設         | 文科系大学、文科系専門学校等             | 理工系大学、理工系専門学校、一般研究所等               | バイオ、放射線等特殊な研究施設等           |
| ⑩宿泊施設               | 一般ビジネスホテル、旅館等の宿泊専用施設等      | 宴会場を有するシティホテル、保養所等                 | 超高層ホテル、国際級ホテル等             |
| ⑪医療施設               | 一般病院、診療所等                  | 総合病院等                              | 高度医療施設等                    |
| ⑫福祉・厚生施設            | 一般的な老人ホーム、老人保健施設、リハビリセンター等 | 複合福祉施設、高度な対応を必要とする施設等              | —                          |
| ⑬文化・交流・娯楽施設         | 公民館、集会場、コミュニティセンター等        | 映画館、劇場、コンサートホール、美術館、博物館、図書館等       | 文化複合施設等                    |
| ⑭戸建住宅（一般的な戸建住宅を除く。） | —                          | —                                  | —                          |
| ⑮一般的な戸建住宅           | —                          | —                                  | —                          |

## ②構造

標準的な敷地形状・建物形状以外の建築物を設計又は工事監理する場合は、下表の要素を考慮すること。

|         |                                          |
|---------|------------------------------------------|
| a. 敷地特性 | 傾斜地、崖地、軟弱地盤等                             |
| b. 建物形状 | 平面が不整形なもの（スパンの著しい不均一、大規模吹抜け、平面形状のくびれ）    |
|         | 立面形状（建物断面）が不整形なもの（階高の著しい不均一、上下階の平面形状の相違） |
|         | 平面、立面形状ともに不整形なもの                         |

## ③設備

標準的な設備の機能レベル以外の建築物を設計又は工事監理する場合は、下表の要素を考慮すること。

|             |                                                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| a. 設備の機能レベル | 考慮すべき要素⇒設備の災害対策・バックアップ対策（BCP性能）、室内環境のレベル、部分制御性、監視機能（快適・利便性能）、省エネルギー対策（地球環境性能）等 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|

## 『別添二 標準業務量略算表』の見直しの方向性

標準業務人・日数（第4類は省略）

|     | 工事費   | 5,000<br>万円 | 6,000<br>万円 | 8,000<br>万円 | 1億円 | 2億円 | 3億円 | 4億円 | 5億円 | 6億円 | 8億円  | 10億円 |
|-----|-------|-------------|-------------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 第1類 | 設計    | 85          | 95          | 120         | 140 | 240 | 325 | 410 | 485 | 555 | 695  | 825  |
|     | 工事監理等 | 40          | 45          | 55          | 65  | 110 | 150 | 180 | 210 | 240 | 295  | 345  |
|     | 合計    | 125         | 140         | 175         | 205 | 350 | 475 | 590 | 695 | 795 | 990  | 1170 |
| 第2類 | 設計    | 95          | 110         | 130         | 155 | 265 | 360 | 455 | 535 | 620 | 770  | 915  |
|     | 工事監理等 | 45          | 50          | 65          | 75  | 125 | 165 | 200 | 235 | 265 | 330  | 385  |
|     | 合計    | 140         | 160         | 195         | 230 | 390 | 525 | 655 | 770 | 885 | 1100 | 1300 |
| 第3類 | 設計    | 100         | 120         | 145         | 175 | 290 | 400 | 500 | 590 | 680 | 850  | 1005 |
|     | 工事監理等 | 50          | 55          | 70          | 80  | 135 | 180 | 220 | 260 | 295 | 360  | 425  |
|     | 合計    | 150         | 175         | 215         | 255 | 425 | 580 | 720 | 850 | 975 | 1210 | 1430 |

## 【現行】

○標準業務人・日数を「類型(用途)」×「工事費」で明記。

○工事費は設計の難易度の概念を含むと考えられる。



新標準業務量〔床面積：単位（㎡）〕

|     | 床面積   |    | 100 | 200 | ... | 10,000 | 20,000 | 30,000 | 50,000 | 100,000 |
|-----|-------|----|-----|-----|-----|--------|--------|--------|--------|---------|
| 第1類 | 設計    | 意匠 | ○   | ○   | 中略  | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       |
|     |       | 構造 | ○   | ○   |     | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       |
|     |       | 設備 | ○   | ○   |     | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       |
|     | 工事監理等 | 意匠 | △   | △   |     | △      | △      | △      | △      | △       |
|     |       | 構造 | △   | △   |     | △      | △      | △      | △      | △       |
|     |       | 設備 | △   | △   |     | △      | △      | △      | △      | △       |
|     | 合計    |    | □   | □   |     | □      | □      | □      | □      | □       |
| ... | 中略    |    |     |     |     |        |        |        |        |         |
| 第○類 | 設計    | 意匠 | ○   | ○   | 中略  | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       |
|     |       | 構造 | ○   | ○   |     | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       |
|     |       | 設備 | ○   | ○   |     | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       |
|     | 工事監理等 | 意匠 | △   | △   |     | △      | △      | △      | △      | △       |
|     |       | 構造 | △   | △   |     | △      | △      | △      | △      | △       |
|     |       | 設備 | △   | △   |     | △      | △      | △      | △      | △       |
|     | 合計    |    | □   | □   |     | □      | □      | □      | □      | □       |

## 【見直しの方向性】

○標準業務量を「新類型」×「床面積」で明記。

○意匠・構造・設備別に標準業務量を明記するとともに、資料3参考4で示す難易度に係る要素により、補正を行うことを検討する（補正係数までは規定しない方向）。

## 業務報酬基準見直しの実態調査について

## 1. 調査の方法

- 建築士関係の各団体の協力を得つつ、設計及び工事監理業務に関する業務量等をプロジェクト毎に管理している建築設計事務所を対象に実態調査を行う。
- 具体的には、総合建築設計事務所（以下、「総合事務所」）、専門建築設計事務所（以下、「専門事務所」）に分けて、意匠・構造・設備別の業務量等を調査する。

## 2. 調査の対象とする建築物

- 『見直しに向けた実態調査の施設類型イメージ』（資料3参考3）における15施設類型に属する建築物（施設類型に属していても特殊なものは除く。）毎に調査を行う。
- 原則、単一用途の建築物で、近年（過去3ヵ年等）に設計された建築物とする。

## 3. 調査サンプルの条件

- ① 新しい標準業務内容に相当する全ての事項を業務の中で実施しているものとし、実施していない場合は、新標準業務内容に相当する業務量に補正できるものであること。
- ② 設計（意匠、構造、設備）については、基本設計から実施設計まで一貫して業務を受注していること（すなわち、設計プロセスの一部だけを受注している場合は、本調査の対象から除外する）。
- ③ 総合事務所については、意匠・構造・設備別に業務量を算定できること。

## 4. 調査時期

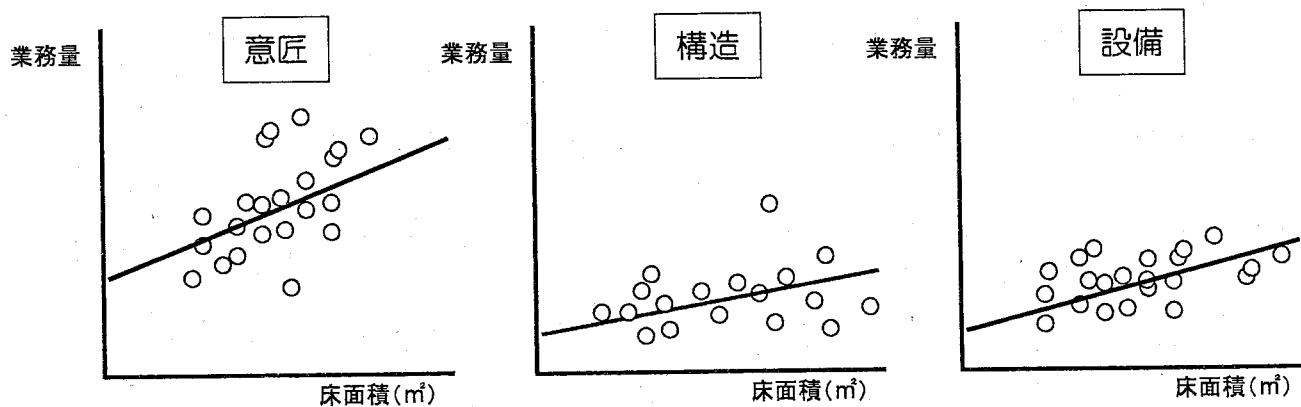
- 小委員会において業務報酬基準見直しの方向性をとりまとめた後、年度内を目途に実施。

## 5. 調査項目

- 建築物諸元（用途、床面積、階数、構造等）
- 標準業務量、実態業務量（当該業務で実際に要した業務量）、工事費（把握可能であれば）
- 難易度に係る要素（敷地特性、建物形状、設備のレベル等）
- 建築設計事務所の支出に占める直接人件費の割合 等

## 6. 分析方法

- 15施設類型ごとに、意匠・構造・設備別の業務量の散布図を作成し、その相関関数を算定する。
- 関数を対数グラフに表示するイメージは次のとおり。



上記のような意匠・構造・設備別の対数グラフを15施設類型別に作成し分析を行う。

- 15施設類型別、意匠・構造・設備別の分析を進めていく中で、床面積に対する業務量の挙動が類似するものがあれば、類型をまとめるべく整理を進める。
- また、意匠・構造・設備の難易度と業務人量の間係を検討し、補正要素の妥当性を確認する。

## 7. その他

- 発注者（ディベロッパー等）に対する調査は別途検討する。

業務報酬基準・工事監理小委員会委員名簿

|      |       |                                    |
|------|-------|------------------------------------|
| 小委員長 | 久保哲夫  | 東京大学大学院教授                          |
|      | 秋山哲一  | 東洋大学教授                             |
|      | 大字根弘司 | (社)日本建築家協会元会長                      |
|      | 大森文彦  | 東洋大学教授・弁護士                         |
|      | 岡本賢   | (社)日本建築士事務所協会連合会建築設計制度等対応特別委員会副委員長 |
|      | 金箱温春  | (社)日本建築構造技術者協会理事                   |
|      | 北泰幸   | (社)建築業協会生産委員会設計部会副部会長              |
|      | 平野吉信  | 広島大学大学院教授                          |
|      | 古阪秀三  | 京都大学大学院助教授                         |
|      | 牧村功   | (社)建築設備技術者協会会長                     |
|      | 松村秀一  | 東京大学教授                             |
|      | 松本光平  | 明海大学名誉教授                           |
|      | 峰政克義  | (社)日本建築士会連合会副会長                    |
|      | 村上周三  | 慶應義塾大学教授                           |

業務報酬基準・工事監理小委員会のスケジュール

4月13日（金）10:00～12:00

○ 第1回小委員会の開催

: 検討事項、検討スケジュールの確認、委員からの論点のプレゼンテーション 等

6月1日（金）13:00～15:00

○ 第2回小委員会の開催

: 委員からの論点のプレゼンテーション 等

6月22日（金）15:30～17:30

○ 第3回小委員会の開催

: 委員からの論点のプレゼンテーション、業務報酬基準見直しの方向性 等

7月

8月22日（水）13:30～15:30

○ 第4回小委員会の開催

: 業務報酬基準見直しの方向性 等

9月

10月3日（水）13:30～15:30

○ 第5回小委員会の開催

: (未定)

11月

12月

○ 第6回小委員会の開催

: (最終とりまとめの予定)

## ○建設省告示第1206号

建築士法（昭和25年法律第202号）第25条の規定に基づき、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準を次のように定める。

昭和54年7月10日

建設大臣 渡海 元三郎

## 第一 業務報酬の算定方法

建築士事務所の開設者が建築物の設計、工事監理、建築工事契約に関する事務又は建築工事の指導監督の業務（以下「設計等の業務」という。）に関して請求することのできる報酬は、複数の建築物について同一の設計図書を用いる場合その他の特別の場合を除き、第二の業務経費及び第三の技術料等経費を合算する方法により算定することを標準とする。

## 第二 業務経費

業務経費は、次の（イ）から（ニ）までに定めるところによりそれぞれ算定される直接人件費、特別経費、直接経費及び間接経費の合計とする。

## （イ） 直接人件費

直接人件費は、建築物の設計等の業務に直接従事する者のそれぞれについての当該業務に関して必要となる給与、諸手当、賞与、退職給与、法定保険料等の人件費の一日当たりの額に当該業務に従事する延べ日数を乗じて得た額の総和とする。

## （ロ） 特別経費

特別経費は、出張旅費、特許使用料その他の建築主の特別の依頼に基づいて必要となる費用の合計とする。

## （ハ） 直接経費

直接経費は、印刷製本費、複写費、交通費等建築物の設計等の業務に関して直接必要となる費用（（ロ）に定める経費を除く。）の合計とする。

## （ニ） 間接経費

間接経費は、建築物の設計等の業務を行う建築士事務所を管理運営していくために必要な人件費、研究調査費、研修費、減価償却費、通信費、消耗品費等の費用（（イ）から（ハ）までに定める経費を除く。）のうち、当該業務に関して必要とな

る費用の合計とする。

### 第三 技術料等経費

技術料等経費は、建築物の設計等の業務において発揮される技術力、創造力等の対価として支払われる費用とする。

### 第四 直接人件費等に関する略算方法による算定

業務経費のうち直接人件費又は直接経費及び間接経費の額の算定については、第二の(イ)、(ハ)又は(ニ)にかかわらず、次の(イ)又は(ロ)に定める算定方法を標準とした略算方法によることができる。

#### (イ) 直接人件費

設計又は工事監理等（工事監理、建築工事契約に関する事務及び建築工事の指導監督をいう。）の業務でその内容が別添一に掲げる標準業務内容であるものに係る直接人件費の算定は、通常当該業務に従事する者一人について一日当たりに要する人件費に別添二に掲げる標準業務人・日数を乗じて算定する方法

#### (ロ) 直接経費及び間接経費

直接経費及び間接経費の合計の算定は、直接人件費の額に1.0を標準とする倍数を乗じて算定する方法

# 別 添 一

標準業務内容は、別表第1に掲げる建築物の用途等による類別に応じ、別表第1中第1類から第4類の1までの建築物については別表第2に掲げる業務（第4類の1の建築物に関しては同表中(※)のものを除く。）とし、第4類の2の建築物については別表第3に掲げる業務とする。

別表第1 建築物の用途等による類別

|       |   | 建築物の用途等                                                                               | 備 考                                           |
|-------|---|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 第 1 類 |   | 工場，車庫，市場，倉庫等                                                                          |                                               |
| 第 2 類 |   | 体育館，観覧場，学校，研究所，庁舎，事務所，駅舎，百貨店，店舗，共同住宅，寄宿舍等                                             | 第1類の建築物のうち第2類の建築物に相当する複雑な設計等を必要とするものを含む。      |
| 第 3 類 |   | 銀行，美術館，博物館，図書館，公会堂，劇場，映画館，集会場（オーディトリウムを有するものに限る。），ナイトクラブ，ホテル，旅館，料理店，放送局，病院，診療所，複合建築物等 | 第1類又は第2類の建築物のうち第3類の建築物に相当する複雑な設計等を必要とするものを含む。 |
| 第4類   | 1 | 戸建住宅（一般的な木造戸建住宅を除く。）                                                                  |                                               |
|       | 2 | 一般的な木造戸建住宅                                                                            |                                               |

（注）記念建造物，社寺，教会堂，茶室，室内装飾，家具造作等に関する特殊なものは，上記の類に含まれない。

## (1) 建築(総合)・基本設計

| ア 情報収集・準備                                                                                          | イ 条件設定                                                                                               | ウ 比較検討                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件のは握<br>②現地調査<br>③類似事例調査<br>④関係法令調査<br>⑤関係官庁との打合せ<br>⑥スタッフの選任<br>⑦スケジュールの調整<br>⑧各種打合せ | ①設計条件の設定<br>(i)要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の整理<br>(iii)工事予算の設定<br>②設計方針の設定<br>(i)設計理念の確立<br>(ii)仕様程度の設定 | ①性能面からの機能の検討<br>②設計理念上又は意匠上の検討<br>③計画実現のための工事費の検討<br>④計画実現のための施工性の検討<br>⑤仕様、使用材料、構造方式、設備方式等の総合的検討 |

## (2) 建築(総合)・実施設計

| ア 情報収集・準備                                                                                             | イ 条件設定                                                                                          | ウ 比較検討                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件の詳細な把握<br>②現地詳細調査及び確認<br>③使用材料等についての文献、カタログ等の収集<br>④各種法令手続の打合せ<br>⑤スケジュールの調整<br>⑥各担当打合せ | ①基本設計に基づく設計条件の詳細な設定<br>(i)各部分の要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の各部分ごとのは握<br>②工事費のは握<br>③基本設計に基づく設計方針の展開 | ①各部分の機能の検討<br>②空間表現の検討<br>(i)形態の検討<br>(ii)使用材料の検討<br>③工事費の検討<br>④施工技術の検討 |

| エ 総合化                                                                                                                           | オ 成果図書                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①機能配置計画の策定<br>②空間構成計画の策定<br>③工事費配分計画の策定<br>④動線計画の策定<br>⑤防災計画の策定<br>⑥施設配置計画の策定<br>⑦平面計画の策定<br>⑧断面計画の策定<br>⑨立面計画の策定<br>⑩各種計画の総合調整 | ①仕様概要表<br>②仕上表<br>③面積表及び求積図<br>④敷地案内図<br>⑤配置図<br>⑥平面図(各階)<br>⑦断面図<br>⑧立面図(各面)<br>⑨矩計図(主要部詳細)<br>⑩計画説明書<br>⑪工事費概算書 |

| エ 総合化                                                                                                                      | オ 成果図書                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①外部空間設計<br>②内部空間設計<br>③平面設計<br>④断面設計<br>⑤立面設計<br>⑥詳細設計<br>⑦各部分の使用材料及び仕様の確定<br>⑧防災設計<br>⑨色彩計画の策定<br>⑩工事費概算との調整<br>⑪各種設計等の調整 | ①仕様書<br>②仕様概要表<br>③仕上表<br>④面積表及び求積図<br>⑤敷地案内図<br>⑥配置図<br>⑦平面図(各階)<br>⑧断面図<br>⑨立面図(各面)<br>⑩矩計図<br>⑪展開図<br>⑫天井伏図<br>⑬平面詳細図<br>⑭部分詳細図 ⑮建具表<br>⑯工事費概算書 ⑰確認申請図書 |

(3) 建築(構造)・基本設計

| ア 情報収集・準備                                                                                                                           | イ 条件設定                                                                                                                                 | ウ 比較検討                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件のは握<br>②現地調査等<br>(i)土質関係調査資料の収集<br>(ii)近隣環境調査<br>③類似事例調査<br>④関係法令調査<br>⑤関係官庁との打合せ<br>⑥スタッフの選任<br>⑦スケジュールの調整<br>⑧各種打合せ | ①設計条件の設定<br>(i)目的性能(建築条件)のは握<br>(ii)立地上その他の制約条件の整理<br>(iii)安全性能の設定<br>a 積載荷重<br>b 風荷重及び地震荷重<br>②設計方針の設定<br>(i)構造計画理念の設定<br>(ii)仕様程度の設定 | ①構造種別等の検討<br>②構造方式の検討<br>(i)骨組方式の検討<br>(ii)基礎方式の検討<br>③計画実現のための工事費の検討<br>④計画実現のための施工性の検討 |

| エ 総合化                                                                                                                         | オ 成果図書                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| ①構造計画の策定<br>(i)試設計の解析<br>(ii)部材断面の仮定の検討<br>(iii)構造システムの決定<br>(iv)使用材料及び仕様の概略の決定<br>②工事費配分計画の策定<br>③設定条件への適合性の確認<br>④各種計画の総合調整 | ①基本構造計画案<br>②構造計画概要書<br>③仕様概要書<br>④工事費概算書<br>(注) 上記の成果図書は、建築(総合)基本設計の成果図書の中に含まれる場合がある。 |

(4) 建築(構造)・実施設計

| ア 情報収集・準備                                                                                                           | イ 条件設定                                                                                            | ウ 比較検討                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件の詳細な把握<br>②現地詳細調査及び確認<br>③使用材料についての調査及び確認<br>④特殊工法部分の詳細調査<br>⑤各種法令手続の打合せ<br>⑥スケジュールの調整<br>⑦各担当打合せ及び調整 | ①構造設計条件の詳細確定<br>(i)立地上その他の制約条件の確認<br>(ii)各種荷重条件の設定<br>(iii)解析手法の設定<br>②工事費のは握<br>③基本設計に基づく設計方針の展開 | ①各部材の適合性の検討<br>②使用材料メーカーの選択<br>③工事費の検討<br>④施工技術の検討 |

| エ 総合化                                                                                           | オ 成果図書                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①応力解析<br>(i)モデルの設定<br>(ii)構造計算<br>②構造設計<br>(i)各部の設計<br>(ii)接合部の設計<br>③工事費概算との調整<br>④他部門との照合及び調整 | ①構造設計図<br>(i)伏図<br>(ii)軸組図<br>(iii)各部断面図<br>(iv)標準詳細図<br>(v)各部詳細図<br>②構造計算書<br>③仕様書<br>④工事費概算書<br>⑤確認申請図書 |

(5)電気設備・基本設計

| ア 情報収集・準備                                                                                                                               | イ 条件設定                                                                                                                                   | ウ 比較検討                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件のは握<br>②現地調査等<br>(i)現地状況調査<br>(ii)電力、電話等の関連施設調査<br>③類似事例調査<br>④関係法令の打合せ<br>⑤関係官庁との打合せ<br>⑥スタッフの選任<br>⑦スケジュールの調整<br>⑧各種打合せ | ①設計条件の設定<br>(i)要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の整理<br>(iii)工事予算のは握<br>②設計方針の設定<br>(i)設計理念の確立<br>(ii)必要設備の設定<br>(iii)仕様程度の設定<br>(iv)使用機器の設置場所の設定 | ①設備種別の基本方式の検討<br>②使用機器及び材料の検討<br>③計画実現のための工事費の検討<br>④計画実現のための施工性の検討<br>⑤維持管理上の問題点の検討 |

エ 総合化

| エ 総合化                                     | オ 成果図書                                                                                      |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①内外環境計画の策定<br>②各種電気設備計画の策定<br>③工事費配分計画の策定 | ①電気設備計画概要書<br>②仕様概要書<br>③工事費概算書<br>④各種技術資料<br><br>(注) 上記の成果図書は、建築(総合)基本設計の成果図書の中に含まれる場合がある。 |

(6)電気設備・実施設計

| ア 情報収集・準備                                                                                           | イ 条件設定                                                                                                                                   | ウ 比較検討                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件の詳細な把握<br>②現地詳細調査及び確認<br>③使用機器及び材料についての調査<br>④各種法令手続の打合せ<br>⑤スケジュールの調整<br>⑥各担当打合せ及び調整 | ①基本設計に基づく設備設計条件の詳細確定<br>(i)各設備の要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の各設備ごとの把握<br>②工事費のは握<br>③基本設計に基づく設計方針の展開<br>④機器類の配置及び使用方式の設定<br>⑤配管配線等の系統及び経路の設定 | ①設備方式の詳細な検討<br>(i)受変電方式の検討(※)<br>(ii)非常電源方式の検討(※)<br>(iii)幹線方式の検討(※)<br>(iv)電灯及びコンセント方式の検討<br>(v)動力設備方式の検討<br>(vi)弱電設備方式の検討(※)<br>(vii)火報等設備方式の検討<br>(viii)エレベーター、エスカレーター等の検討(※)<br>②使用機器及び材料の検討<br>③工事費の検討<br>④施工技術の検討<br>⑤維持管理についての検討<br>⑥関係法令等の照合及び検討 |

エ 総合化

| エ 総合化                                                                                                                                                                                         | オ 成果図書                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①各種設備設計<br>(i)受変電設備設計(※)<br>(ii)非常電源設備設計(※)<br>(iii)幹線設備設計(※)<br>(iv)電灯及びコンセント設備設計<br>(v)動力設備設計<br>(vi)弱電設備設計<br>(vii)火報等設備設計(※)<br>(viii)エレベーター、エスカレーター等の設計(※)<br>②使用機器及び仕様の決定<br>③工事費概算との調整 | ①仕様書<br>②敷地案内図<br>③配置図<br>④受変電設備図(※)<br>⑤非常電源設備図(※)<br>⑥幹線系統図<br>⑦動力設備系統図<br>⑧動力設備平面図(各階)<br>⑨弱電設備系統図<br>⑩弱電設備平面図(各階)<br>⑪火報等設備系統図(※)<br>⑫火報等設備平面図(各階)(※)<br>⑬エレベーター、エスカレーター等の設備図(※)<br>⑭屋外設備図<br>⑮工事費概算書<br>⑯確認申請図書<br>⑰各種計算書 |

(7) 給排水衛生設備・基本設計

| ア 情報収集・準備                                                                                                                                | イ 条件設定                                                                                                                                   | ウ 比較検討                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件のは握<br>②現地調査等<br>(i)現地状況調査<br>(ii)給水、排水、ガス等の関連施設調査<br>③類似事例調査<br>④関係法令調査<br>⑤関係官庁との打合せ<br>⑥スタッフの選任<br>⑦スケジュールの調整<br>⑧各種打合せ | ①設計条件の設定<br>(i)要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の整理<br>(iii)工事予算のは握<br>②設計方針の設定<br>(i)設計理念の確立<br>(ii)必要設備の設定<br>(iii)仕様程度の設定<br>(iv)使用機器の設置場所の設定 | ①設備種別の基本方式の検討<br>②使用機器及び材料の検討<br>③計画実現のための工事費の検討<br>④計画実現のための施工性の検討<br>⑤維持管理上の問題点の検討 |

| エ 総合化                                       | オ 成果図書                                                                                         |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①給排水衛生計画の策定<br>②特殊設備計画の策定(例)<br>③工事費配分計画の策定 | ①給排水衛生設備計画概要書<br>②仕様概要書<br>③工事費概算書<br>④各種技術資料<br><br>(注) 上記の成果図書は、建築(総合)基本設計の成果図書の中に含まれる場合がある。 |

(8) 給排水衛生設備・実施設計

| ア 情報収集・準備                                                                                           | イ 条件設定                                                                                                                                      | ウ 比較検討                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件の詳細な把握<br>②現地詳細調査及び確認<br>③使用機器及び材料についての調査<br>④各種法令手続の打合せ<br>⑤スケジュールの調整<br>⑥各担当打合せ及び調整 | ①基本設計に基づく設備設計方針の詳細確定<br>(i)各設備の要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の各設備ごとのは握<br>②工事費のは握<br>③基本設計に基づく設計方針の展開<br>(i)機器類の配置及び使用方式の設定<br>(ii)配管類の系統及び経路の設定 | ①設備方式の詳細な検討<br>(i)給排水、ガス等の配管方法の検討<br>(ii)配管経路の検討<br>(iii)消火設備の検討(例)<br>(iv)汚水処理の検討<br>(v)特殊設備の検討(例)<br>②使用機器及び材料の検討<br>③工事費の検討<br>④施工技術の検討<br>⑤維持管理についての検討<br>⑥関係法令等との照合及び検討 |

| エ 総合化                                                                                                           | オ 成果図書                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①給排水衛生設備設計<br>(i)各種給排水衛生設備の配管設計<br>(ii)消火設備設計(例)<br>(iii)汚水処理設備設計<br>(iv)特殊設備設計(例)<br>②使用機器及び仕様決定<br>③工事費概算との調整 | ①敷地案内図<br>②配置図<br>③給排水衛生設備配管系統図<br>④給排水衛生設備配管平面図<br>⑤消火設備系統図(例)<br>⑥消火設備平面図(例)<br>⑦汚水処理設備図<br>⑧特殊設備設計図(例)<br>⑨部分詳細図<br>⑩屋外設備図<br>⑪工事費概算書<br>⑫確認申請図書<br>⑬各種計算書 |

## (9) 空調換気設備・基本設計

| ア 情報収集・準備                                                                                                                                | イ 条件設定                                                                                                                                   | ウ 比較検討                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件のは握<br>②現地調査等<br>(i)現地状況調査<br>(ii)給水、排水、ガス等の関連施設調査<br>③類似事例調査<br>④関係法令調査<br>⑤関係官庁との打合せ<br>⑥スタッフの選任<br>⑦スケジュールの調整<br>⑧各種打合せ | ①設計条件の設定<br>(i)要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の整理<br>(iii)工事予算のは握<br>②設計方針の設定<br>(i)設計理念の確立<br>(ii)必要設備の設定<br>(iii)仕様程度の設定<br>(iv)使用機器の設置場所の設定 | ①設備方式の検討<br>②使用機器及び材料の検討<br>③計画実現のための工事費の検討<br>④計画実現のための施工性の検討<br>⑤維持管理上の問題点の検討 |

## エ 総合化

- ①内外環境計画の策定
- ②空調設備計画の策定
- ③換気設備計画の策定
- ④特殊設備計画の策定(※)
- ⑤工事費配分計画の策定

## オ 成果図書

- ①空調換気設備計画概要書
- ②仕様概要書
- ③工事費概算書
- ④各種技術資料

(注) 上記の成果図書は、建築(総合)・基本設計の成果図書の中に含まれる場合がある。

## (10) 空調換気設備・実施設計

| ア 情報収集・準備                                                                                           | イ 条件設定                                                                                                                                      | ウ 比較検討                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件の詳細な把握<br>②現地詳細調査及び確認<br>③使用機器及び材料についての調査<br>④各種法令手続の打合せ<br>⑤スケジュールの調整<br>⑥各担当打合せ及び調整 | ①基本設計に基づく設備設計方針の詳細確定<br>(i)各設備の要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の各設備ごとの把握<br>②工事費のは握<br>③基本設計に基づく設計方針の展開<br>(i)機器類の配置及び使用方式の設定<br>(ii)配管類の系統及び経路の設定 | ①空調方式等の検討<br>(i)空調方式の検討<br>(ii)空調系統の検討<br>(iii)冷熱源方式の検討<br>②換気方式の検討<br>③自動制御方式の検討<br>④特殊設備の検討(※)<br>⑤工事費の検討<br>⑥施工技術の検討<br>⑦維持管理上の問題点の検討<br>⑧関係法令等との照合及び検討 |

## エ 総合化

- ①空調設備設計  
 (i)空調方式の設計  
 (ii)空調系統の設計
- ②換気設備設計
- ③特殊設備設計(※)
- ④使用機器及び仕様決定
- ⑤工事費概算との調整

## オ 成果図書

- ①敷地案内図
- ②配置図
- ③空調設備系統図
- ④空調設備平面図
- ⑤換気設備系統図
- ⑥換気設備平面図
- ⑦特殊設備設計図(※)
- ⑧部分詳細図
- ⑨屋外設備図
- ⑩工事費概算書
- ⑪確認申請図書
- ⑫各種計算書

2 工事監理等  
(1) 工事監理

- ① 設計意図を施工者に正確に伝えるための業務
  - (i) 施工者との打合せ
  - (ii) 図面等の作成
- ② 施工図等を設計図書に照らして検討及び承諾する業務
  - (i) 施工図の検討及び承諾
  - (ii) 模型、材料及び仕上見本の検討及び承諾
  - (iii) 建築設備の機械器具の検討及び承諾
- ③ 工事の確認及び報告
  - (i) 工事が設計図書及び請負契約に合致するかどうかの確認及び建築主への報告
  - (ii) 工事完了検査及び契約条件が遂行されたことの確認
- ④ 工事監理業務完了手続
  - (i) 契約の目的物の引渡しの立会い
  - (ii) 業務完了通知書及び関係図書の建築主への提出

(注) ①(ii)に規定する図面等は、設計意図を正確に伝えるためのスケッチ等であり、工事期間中に行われる実施設計の延長と考えられる図書は含まない。

(2) 工事の契約及び指導監督

- ① 工事請負契約への協力
  - (i) 施工者の選定についての助言
  - (ii) 請負契約条件についての助言
  - (iii) 工事費見積りのための説明
  - (iv) 見積書の調査
  - (v) 請負契約案の作成
  - (vi) 工事監理者としての調印
- ② 工事費支払審査及び承諾を行う業務
  - (i) 中間支払手続（施工者から提出される工事費支払の請求書の審査及び承諾）
  - (ii) 最終支払手続（工事完了検査による確認に基づく施工者からの最終支払の請求の承諾）
- ③ 施工計画を検討し、助言する業務

別表第3

1 設計

(1) 基本設計

| ア 情報収集・準備                                                                                          | イ 条件設定                                                                        | ウ 比較検討                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件のは握<br>②現地調査<br>③類似事例調査<br>④関係法令調査<br>⑤関係官庁との打合せ<br>⑥スタッフの選任<br>⑦スケジュールの調整<br>⑧各種打合せ | ①設計条件の設定<br>(i)要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の整理<br>(iii)工事予算の設定<br>②仕様程度等の設計方針の設定 | ①性能面からの検討<br>②意匠上の検討<br>③計画実現のための工事費の検討<br>④計画実現のための施工性の検討<br>⑤仕様、使用材料、構造方式等の検討 |

| エ 総合化                                                                                                            | オ 成果図書                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①機能配置計画の策定<br>②空間構成計画の策定<br>③動線計画の策定<br>④防災計画の策定<br>⑤施設配置計画の策定<br>⑥平面計画の策定<br>⑦断面計画の策定<br>⑧立面計画の策定<br>⑨各種計画の総合調整 | ①仕様概要表<br>②仕上表<br>③配置図<br>④平面図 (各階)<br>⑤断面図<br>⑥立面図 (各面)<br>⑦設備位置図<br>(電気、給排水衛生及び空調換気)<br>⑧工事費概算書 |

(2) 実施設計

| ア 情報収集・準備                                                                                  | イ 条件設定                                                                                        | ウ 比較検討                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| ①依頼主により設定された条件の詳細な把握<br>②現地詳細調査及び確認<br>③使用材料等についての文献、カタログ等の収集<br>④各種法令手続の打合せ<br>⑤スケジュールの調整 | ①基本設計に基づく設計条件の設定<br>(i)各部分の要求性能の確定<br>(ii)法令その他の制約条件の各部分ごとくのは握<br>②工事費のは握<br>③基本設計に基づく設計方針の展開 | ①各部分の機能の検討<br>②空間表現の検討<br>(i)形態の検討<br>(ii)使用材料の検討<br>③工事費の検討<br>④施工技術の検討 |

| エ 総合化                                                                                                             | オ 成果図書                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①外部空間設計<br>②内部空間設計<br>③平面設計<br>④断面設計<br>⑤立面設計<br>⑥各部分の使用材料及び仕様の確定<br>⑦防災設計<br>⑧色彩計画の策定<br>⑨工事費概算との調整<br>⑩各種設計等の調整 | ①仕様書<br>②仕様概要表<br>③仕上表<br>④面積表<br>⑤敷地案内図<br>⑥配置図<br>⑦平面図 (各階)<br>⑧断面図<br>⑨立面図 (各面)<br>⑩ <sup>電気</sup> 配管図<br>⑪基礎伏図<br>⑫床伏図<br>⑬はり伏図<br>⑭小屋伏図<br>⑮軸組図<br>⑯展開図<br>⑰天井伏図<br>⑱建具表<br>⑲設備位置図<br>(電気、給排水衛生及び空調換気)<br>⑳工事費概算書<br>㉑確認申請図書 |

## 2 工事監理等

### (1) 工事監理

#### ① 設計意図を施工者に正確に伝えるための業務

- (i) 施工者との打合せ
- (ii) 図面等の作成

#### ② 施工図等を設計図書に照らして検討及び承諾する業務

- (i) 施工図の検討及び承諾
- (ii) 模型、材料及び仕上見本の検討及び承諾
- (iii) 建築設備の機械器具の検討及び承諾

#### ③ 工事の確認及び報告

- (i) 工事が設計図書及び請負契約に合致するかどうかの確認及び建築主への報告
- (ii) 工事完了検査及び契約条件が遂行されたことの確認

#### ④ 工事監理業務完了手続

- (i) 契約の目的物の引渡しの立会い
- (ii) 業務完了通知書及び関係図書の建築主への提出

(注) ①(ii)に規定する図面等は、設計意図を正確に伝えるためのスケッチ等であり、工事期間中に行われる実施設計の延長と考えられる図書は含まない。

## (2) 工事の契約及び指導監督

### ① 工事請負契約への協力

- (i) 施工者の選定についての助言
- (ii) 請負契約条件についての助言
- (iii) 工事費見積りのための説明
- (iv) 見積書の調査
- (v) 請負契約案の作成
- (vi) 工事監理者としての調印

### ② 工事費支払審査及び承諾を行う業務

- (i) 中間支払手続（施工者から提出される工事費支払の請求書の審査及び承諾）
- (ii) 最終支払手続（工事完了検査による確認に基づく施工者からの最終支払の請求の承諾）

### ③ 施工計画を検討し、助言する業務

別 添 二

標準業務人・日数は、次の表に掲げるものとする。

|     | 工事費   | 5,000万円 | 6,000万円 | 8,000万円 | 1億円 | 2億円 | 3億円 |
|-----|-------|---------|---------|---------|-----|-----|-----|
| 第1類 | 設 計   | 85      | 95      | 120     | 140 | 240 | 325 |
|     | 工事監理等 | 40      | 45      | 55      | 65  | 110 | 150 |
|     | 合 計   | 125     | 140     | 175     | 205 | 350 | 475 |
| 第2類 | 設 計   | 95      | 110     | 130     | 155 | 265 | 360 |
|     | 工事監理等 | 45      | 50      | 65      | 75  | 125 | 165 |
|     | 合 計   | 140     | 160     | 195     | 230 | 390 | 525 |
| 第3類 | 設 計   | 100     | 120     | 145     | 175 | 290 | 400 |
|     | 工事監理等 | 50      | 55      | 70      | 80  | 135 | 180 |
|     | 合 計   | 150     | 175     | 215     | 255 | 425 | 580 |

|     | 4億円 | 5億円 | 6億円 | 8億円   | 10億円  |
|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 第1類 | 410 | 485 | 555 | 695   | 825   |
|     | 180 | 210 | 240 | 295   | 345   |
|     | 590 | 695 | 795 | 990   | 1,170 |
| 第2類 | 455 | 535 | 620 | 770   | 915   |
|     | 200 | 235 | 265 | 330   | 385   |
|     | 655 | 770 | 885 | 1,100 | 1,300 |
| 第3類 | 500 | 590 | 680 | 850   | 1,005 |
|     | 220 | 260 | 295 | 360   | 425   |
|     | 720 | 850 | 975 | 1,210 | 1,430 |

|     | 工事費   | 1,000万円    | 1,500万円 | 2,000万円 |
|-----|-------|------------|---------|---------|
| 第1類 | 設 計   | 33         | 45      | 57      |
|     | 工事監理等 | 17         | 23      | 30      |
|     | 合 計   | 50         | 68      | 87      |
| 第2類 | 設 計   | 18<br>(10) | 24      | 29      |
|     | 工事監理等 | 8<br>(5)   | 11      | 15      |
|     | 合 計   | 26<br>(15) | 35      | 44      |

(注) 1 この表に規定する第1類、第2類、第3類及び第4類は、それぞれ別添一の別表第1に掲げる第1類、第2類、第3類及び第4類である。

2 この表は、一級建築士の免許取得後2年相当又は二級建築士の免許取得後7年相当の建築に関する業務経験を有する者が設計又は工事監理等を行うために必要な業務人・日数の標準を示したものである。

3 工事監理等の業務人・日数は、非常駐監理の場合である。

4 ( )は、基本設計と実施設計を区別せず、詳細な設計を行わない場合の業務に対応するものである。

昭和54年7月10日

全国都道府県知事あて

建設省住宅局長名

## 建築士事務所の開設者がその業務に関して 請求することのできる報酬の基準について

建築士法第25条の規定に基づき、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準が建設大臣により定められ、昭和54年7月10日付けで別添のとおり告示されたところであるが、この基準について、下記事項に留意のうえ、貴管下の建築士事務所、発注者等に対して、関係団体を通じる等によって周知徹底を図るとともに、この基準に基づいて業務報酬の算定に関する合理化及び適正化に努めるよう適切な指導をお願いする。

なお、業務報酬の算定の合理化及び適正化の目的は、建築士事務所による設計等の業務の適正かつ円滑な実施の推進に資することであるが、このためには、建築士事務所が不断の研さん及び業務実施体制の整備に努め、設計、工事監理、施工等を一貫して行う場合においても設計等の業務を明確にする等の書面による適正な契約に基づき業務を実施することが要求されるので、建築士事務所に対する技術力、業務実施体制等に関する指導を一層推進されるよう併せてお願いする。

### 記

#### 1 業務報酬算定方法

この基準は、業務報酬の算定基礎を明確にするものであり、業務の具体的な内容と数量的に対応する経費（業務経費）及び業務において個別的に発揮される建築士事務所の業務経験、技術力、創造力、総合企画力、情報の蓄積等の対価としての経費（技術料等経費）によって構成する方法を標準としている。

なお、技術料等経費は、個別事例に応じて当事者間の協議又は慣行に基づいて定められるのが適当である。

また、この基準は、個別の業務内容に対応して経費を算定することができる通常の一般的な業務を前提とするものであり、いわゆる標準設計による場合、複数の建築物

について同一の設計図書を用いる場合、設計内容が特に芸術的性格が強い場合等で、この算定方法が必ずしもなじまない場合においては、他の合理的な算定方法によることを妨げるものではない。

## 2 直接人件費等に関する略算方法による算定

直接人件費又は直接経費及び間接経費の算定については、業務に従事する者の構成が複雑な場合、並行して他の業務に従事していて当該業務に従事する日数を区分して算定することが困難な場合、当該業務に係る経費を他の業務に係る経費と区分して算定することが困難な場合等が多い実情にかんがみ、略算方法を示すこととした。

なお、各建築士事務所において略算方法を用いる場合には、この基準で定めた標準業務内容及びそれに対応した標準業務人・日数表等を参考として、各建築士事務所ごとに、直接人件費の算定については業務内容及びそれに対応した業務人・日数表をあらかじめ作成し、直接経費及び間接経費の算定についてはその合計と直接人件費との割合をあらかじめ算定しておく等の措置をとることが望ましい。

### (1) 直接人件費

直接人件費については、設計等の業務の個別の実態にかかわらず、標準業務内容に対応する標準業務人・日数に基づいて算定することができることとしたものである。

標準業務内容は、建築物の質を確保し、建築主の意図を具体化させるために一般的用途に供する建築物において共通に行われる主な業務を示したものであるので、個別の業務において必要となる別表に掲げるような業務については、その必要な業務に対応した業務人・日数を付加する等の調整が必要であり、また、標準業務内容のうち一部の業務しか行わない場合は、行われない業務に対応した業務人・日数を削減する等の調整が必要である。

### (2) 直接経費及び間接経費

通常 of 建築士事務所においては、直接経費及び間接経費の合計が直接人件費の約1.0倍であるという実情にかんがみ、当該経費は直接人件費に1.0を標準とする倍数を乗じて算定することができることとしたものであり、個別の業務において直接経費及び間接経費が通常の場合に比べ著しく異なる場合においては、乗ずる倍数の調整が必要である。

別 表

1 調査研究・企画

| 業 務 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 成 果 図 書                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| <p>①設計対象となる建築物に適応する敷地を選定するために必要な各種の条件に関する調査研究・企画の業務</p> <p>(Ⅰ)敷地の適応条件</p> <p>(Ⅱ)各種法令上の制約条件</p> <p>(Ⅲ)自然環境条件(土質, 風向, 日照等)</p> <p>(Ⅳ)社会環境条件(交通, 人口等)</p> <p>(Ⅴ)建築物の配置計画上の条件</p> <p>(Ⅵ)施工上の技術的条件</p> <p>②設計対象となる建築物の用途, 規模, 建築形式等の設計上の基本的条件を確定するために必要な各種の基礎的条件に関する調査研究・企画等の業務</p> <p>(Ⅰ)各種法令上の制約条件</p> <p>(Ⅱ)敷地の立地条件</p> <p>(Ⅲ)経営採算上の条件</p> <p>(Ⅳ)自然的環境条件</p> <p>(Ⅴ)社会的環境条件</p> <p>(Ⅵ)建築物の配置計画上の条件</p> <p>(Ⅶ)施工上の技術的条件</p> <p>(Ⅷ)測量, 実測, 建築物の鑑定等</p> <p>③設計対象となる建築物が要する工事費予算を確定するために必要な業務</p> <p>(Ⅰ)概略設計による工事費の概算</p> <p>(Ⅱ)経営採算上の条件に関する調査研究</p> <p>(Ⅲ)工事費の事例に関する調査研究</p> <p>④設計対象となる建築物が周辺環境に及ぼす影響を事前には握する業務</p> | <p>①調査研究・企画報告書</p> <p>②概略計画図書</p> |

## 2 設 計

### (1) 建築(総合)・基本設計

| 業 務 内 容                                                                                                                                                 | 成 果 図 書                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| ①各種法令手続のための技術資料の作成又は技術的助力<br>②各種公聴会等の手続又は出席に当たっての専門技術の提供若しくは図書の作成<br>③周辺地区住民に対する説明立合い<br>④通常 of 成果図書以外の資料の提供<br>⑤電子計算機の利用<br>⑥依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更の処理 | ①透視図(完成予想図)<br>②模型<br>③日影図(日照図)<br>④各種技術資料<br>⑤変更訂正図 |

### (2) 建築(総合)・実施設計

| 業 務 内 容                                                                                 | 成 果 図 書                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| ①建築確認申請以外の各種法令手続のための技術資料の作成又は技術的助力<br>②通常 of 成果図書以外の資料の提供<br>③依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更の処理 | ①各種技術資料<br>②工事費内訳明細書<br>③透視図<br>④模型<br>⑤変更訂正図 |

### (3) 建築(構造)・基本設計

| 業 務 内 容                                                                                                                                                                  | 成 果 図 書           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ①各種法令手続のための技術資料の作成又は技術的助力<br>②土質調査に関する指導・助言<br>③近隣構造物の調査又はそれに関する指導・助言<br>④特殊構造の採用による増加する業務<br>⑤特殊技術の開発<br>⑥通常 of 成果図書以外の資料の提供<br>⑦電子計算機の利用<br>⑧依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更の処理 | ①各種技術資料<br>②変更訂正図 |

(4)建築(構造)・実施設計

| 業 務 内 容                                                                                                                                               | 成 果 図 書                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| ①高度の構造解析(電子計算機の使用を含む。)<br>②構造試験等に対する指導・助言<br>③特殊構造の採用による増加する業務<br>④建築確認申請以外の各種法令手続のための技術資料の作成又は技術的助力<br>⑤通常成果図書以外の資料の提供<br>⑥依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更の処理 | ①各種技術資料<br>②工事費内訳明細書<br>③変更訂正図 |

(5)電気設備・基本設計,給排水衛生設備・基本設計又は空調換気設備・基本設計

| 業 務 内 容                                                                    | 成 果 図 書           |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ①各種法令手続のための技術資料の作成又は技術的助力<br>②通常成果図書以外の資料の作成<br>③依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更の処理 | ①各種技術資料<br>②変更訂正図 |

(6)電気設備・実施設計,給排水衛生設備・実施設計又は空調換気設備・実施設計

| 業 務 内 容                                                                             | 成 果 図 書                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ①建築確認申請以外の各種法令手続のための技術資料の作成又は技術的助力<br>②通常成果図書以外の資料の作成<br>③依頼主の都合その他条件の変化等による設計変更の処理 | ①各種技術資料<br>②工事費内訳明細書<br>③維持管理費の算出<br>④変更訂正図 |

3 工事監理等

| 業 務 内 容                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| ①請負工事契約が複数の場合の調整業務<br>②現場,工場等における特殊な作業方法,仮設方法及び工事用機械器具について検討・助言する業務<br>③竣工図の作成 |

## 社会資本整備審議会答申（抜粋）（業務報酬基準・工事監理部分）

### 4. 建築物の安全性確保のために講ずべき施策

#### （1）建築士制度の抜本的な見直し

##### ③ 建築士事務所の業務の適正化

建築設計の分業体制が常態化していることも踏まえつつ、業務の適正化を図るため、次の措置を講ずべきである。

（略）

- ・ 建築主が業務を委託する際に、所要の情報を得た上で委託するか否かの判断ができるよう、管理建築士又は開設者が指名した建築士に、一定の事項について事前説明を行わせるとともに、その内容について書面で確認させること。

##### ④ 工事監理業務の適正化と実効性の確保

建築物の質の確保、向上を図る上で、設計と並んで重要な役割を果たす工事監理業務については、建築主と工事監理者となる建築士との間での業務内容を確認し、その適正化と第三者性などの実効性の確保を図るため、次の措置を講ずべきである。

- ・ 工事監理業務として実施する内容を、業務の受託に際して説明し、書面で確認させること。
- ・ 工事監理業務の内容、実施方法や建築主への報告内容等の適正化、明確化を図ること。
- ・ 建築基準法上の着工届けの際に工事監理業務の契約書を添付させるなど、建築主の工事監理者の選任義務について実効性を確保するための措置を講じること。

##### ⑤ 報酬基準の見直し

建築士事務所における業務の適正化を担保するとともに、建築主にとっても委託する設計業務や工事監理業務の報酬決定に際しての目安となるよう、所要の実態調査等を行った上で、標準的な業務量について、意匠・計画、構造及び設備の分野別に示す、工事金額ではなく延べ床面積に応じて示す、設計業務のCAD化、調査業務の増大を踏まえ業務量の見直しを行う等、報酬基準を定めている現行告示 1206号について、定期的に見直しを行うべきである。

第十九号様式（第四条関係）（A 4） ゆめしせはつ

# 完了検査申請書

（第一面）

工事を完了しましたので、建築基準法第7条第1項（同法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定により、検査を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実  
に相違ありません。

建築主事 様

平成 年 月 日

申請者氏名 印

第四面に記載の事項は、事実  
に相違ありません。

工事監理者氏名 印

## 【検査を申請する建築物等】

- ☐建築物 ☐建築設備（昇降機）  
☐建築設備（昇降機以外） ☐工作物（昇降機）  
☐工作物（法第88条第1項） ☐工作物（法第88条第2項）

|          |         |      |      |          |
|----------|---------|------|------|----------|
| ※手数料欄    |         |      |      |          |
| ※受付欄     | ※検査の特例欄 | ※検査欄 | ※決裁欄 | ※検査済証欄   |
| 平成 年 月 日 |         |      |      | 平成 年 月 日 |
| 第 号      |         |      |      | 第 号      |
| 係員印      |         |      |      | 係員印      |

(第二面)

建築主、設置者又は築造主等の概要

【1. 建築主、設置者又は築造主】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 代理者】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【4. 建築設備に関し意見を聴いた者】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【5. 工事監理者】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【6. 工事施工者】

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可 ( ) 第 号

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【7. 備考】

(第三面)

申請する工事の概要

【1. 建築場所、設置場所又は築造場所】

【イ. 地名地番】

【ロ. 住居表示】

【2. 工事種別】

【イ. 建築基準法施行令第13条の2各号に掲げる建築物の区分】 第 号

【ロ. 工事種別】 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転

☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替 ☐建築設備の設置

【ハ. 建築基準法第68条の20第2項の検査の特例に係る認証番号】

【3. 確認済証番号】 第 号

【4. 確認済証交付年月日】 平成 年 月 日

【5. 確認済証交付者】

【6. 工事着手年月日】 平成 年 月 日

【7. 工事完了年月日】 平成 年 月 日

【8. 検査対象床面積】

【9. 検査経過】 (第 回)(第 回)

【イ. 特定工程】 ( ) ( )

【ロ. 中間検査合格証交付者】 ( ) ( )

【ハ. 中間検査合格証番号】 ( ) ( )

【ニ. 交付年月日】 (平成 年 月 日)(平成 年 月 日)

【10. 確認以降の軽微な変更の概要】

【イ. 変更された設計図書の種類】

【ロ. 変更の概要】

【11. 備考】

## (第四面)

## 工事監理の状況

|                                                       | 確認を行つた部位・材料の種類等 | 照合内容 | 照合を行つた設計図書 | 設計図書の内容について設計者に確認した事項 | 照合方法 | 照合結果<br>(不適の場合には<br>建築主に対して行<br>った報告の内容) |
|-------------------------------------------------------|-----------------|------|------------|-----------------------|------|------------------------------------------|
| 敷地の形状、高さ、衛生及び安全                                       |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料（接合材料を含む）の種類、品質、形状及び寸法 |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料の接合状況、接合部分の形状等         |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 建築物の各部分の位置、形状及び大きさ                                    |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 構造耐力上主要な部分の防錆、防腐及び防蟻措置及び状況                            |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 居室の内装の仕上に用いる建築材料の種類及び当該建築材料を用いる部分の面積                  |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 天井及び壁の室内に面する部分に係る仕上の材料の種類及び厚さ                         |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 開口部に設ける建具の種類及び大きさ                                     |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 建築設備に用いる材料の種類並びにその照合した内容、構造及び施工状況（区画貫通部の処理状況を含む。）     |                 |      |            |                       |      |                                          |
| 備考                                                    |                 |      |            |                       |      |                                          |

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 申請者又は工事監理者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 「検査を申請する建築物等」の欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。建築基準法第88条第1項に規定する工作物のうち同法施行令第138条第2項第1号に掲げるものにあつては、「工作物(昇降機)」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ③ ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 建築主、設置者又は築造主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主、設置者又は築造主について記入し、別紙に他の建築主、設置者又は築造主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 建築主、設置者又は築造主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ③ 2欄、3欄及び5欄は、代理者、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者、設計者又は工事監理者の住所を書いてください。
- ④ 4欄は、建築士法第20条第4項に規定する場合(工事監理に係る場合に限る。)に、同項に定める資格を有する者について記入し、所在地は、その者が勤務しているときは勤務先の所在地を、勤務していないときはその者の住所を書いてください。
- ⑤ 設計者、建築設備に関し意見を聴いた者、工事監理者又は工事施工者がそれぞれ2以上のときは、第二面は代表となる設計者、建築設備に関し意見を聴いた者、工事監理者又は工事施工者について記入し、別紙に他の設計者、建築設備に関し意見を聴いた者、工事監理者又は工事施工者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ⑥ 建築物又は工作物の名称又は工事名が定まっているときは、7欄に記入してください。

4. 第三面関係

- ① 住居表示が定まっているときは、1欄の「ロ」に記入してください。
- ② 2欄の「イ」は、建築物が建築基準法施行令第13条の2各号に掲げる建築物に該当する場合に、当該各号の数字を記入してください。
- ③ 2欄の「ロ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ④ 2欄の「ハ」は、認証型式部材等製造者が製造をした当該認証に係る型式部材等を有する場合に、その認証番号を記載してください。
- ⑤ 3欄、4欄及び5欄は、計画変更の確認を受けている場合は直前の計画変更の確認について記載してください。
- ⑥ 9欄は、記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ⑦ 10欄は、軽微な設計変更が2以上あるときは、その一について記入し、別紙にその他の軽微な設計変更について、必要な事項を記入して添えてください。
- ⑧ 10欄の「ロ」は、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。
- ⑨ 10欄は、特定工程に係る建築物にあつては、この申請を直前の中間検査を申請した建築主事に対して行う場合には、確認から直前の中間検査までに生じた軽微な設計変更の概要について記入する必要はありません。また、それ以外の場合で、確認から直前の中間検査までに生じた軽微な設計変更の概要についてこの欄に記載すべき事項を記載した書類を別に添付すれば、その部分について記入する必要はありません。
- ⑩ 検査後も引き続き建築基準法第3条第2項(同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける場合は、その根拠となる規定及び不適合の規定を11欄又は別紙に記載して添えてください。

5. 第四面関係

- ① 申請建築物(建築基準法第7条の5及び第68条の20第2項(建築物である認証型式部材に係る場合に限る。))の適用を受けず、かつ、建築士法第3条から第3条の3までの規定に含まれないものを除く。以下同じ。)に関する工事監理の状況について記載してください。ただし、特定工程に係る建築物にあつては、この申請を直前の中間検査を申請した建築主事に対して行う場合には、確認から直前の中間検査までの工事監理の状況について記入する必要はありません。また、それ以外の場合で、確認から直前の中間検査までの工事監理の状況についてこの書類に記載すべき事項を記載

- した書類を別に添付すれば、その部分について記入する必要はありません。
- ② 申請建築物が複数の構造方法からなる場合には、それぞれの構造の部分ごとに記載してください。
  - ③ 接合状況のうち、鋼材等の金属材料の溶接又は圧接部分に係る内部欠陥の検査、強度検査等の確認については、当該部分に係る検査を行った者の氏名及び資格並びに当該検査に係るサンプル数及びその結果を記載してください。
  - ④ 材料のうち、コンクリートについては、四週圧縮強度、塩化物量、アルカリ骨材反応等の試験又は検査(以下「試験等」という。)を行った者、試験等に係るサンプル数及び試験等の結果について記載してください。
  - ⑤ 「居室の内装の仕上に用いる建築材料の種別及び当該建築材料を用いる部分の面積」は、建築基準法施行令第20条の5第1項第3号に規定する内装の仕上に用いる建築材料の種別並びに当該建築材料を用いる内装の仕上の部分及び当該部分の面積について記載してください。
  - ⑥ 「天井及び壁の室内に面する部分に係る仕上り」は、建築基準法第35条の2の規定の適用を受ける部分について記載してください。
  - ⑦ 「開口部」は、防火設備の設置が義務付けられている部分、建築基準法第28条第1項の規定の適用を受ける部分及び同法第35条の適用を受ける部分について記載してください。
  - ⑧ 「照合結果」は、「適」・「不適」のいずれかを記入し、工事施工者が注意に従わなかった場合には「不適」を記入してください。また、不適の場合には建築主に対して行った報告の内容を記載してください。
  - ⑨ ここに書き表せない事項で特に報告すべき事項は、備考欄又は別紙に記載して添えてください。
  - ⑩ この書類に記載すべき事項を含む報告書を別に添付すれば、この書類を別途提出する必要はありません。